

令和5年度

事業計画書

予算書

社会福祉
法人

渋谷区社会福祉協議会

目 次

1	事業計画	1
2	資金収支予算	
	資金収支予算総括表	2 1
(1)	法人単位資金収支予算	2 3
(2)	地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算	2 9
(3)	地域福祉推進事業拠点区分 サービス区分別資金収支予算	3 5
(4)	介護保険事業拠点区分資金収支予算	5 7

事業計画

令和5年度 渋谷区社会福祉協議会事業計画

1 基本方針

渋谷区社会福祉協議会は、「きづきあい みとめあい ささえあい 共に生きるまち 渋谷」を基本理念として、誰もがお互いを尊重し、支え合うことにより、安心して住み続けられるまちづくりを目指して活動を進めてきました。

新型コロナウイルス感染症蔓延防止の規制が徐々に解除されつつある状況ではありますが、対面での支援を主たる業務としているため、非接触での実施で培ったノウハウも取り入れ、引き続き安心安全に配慮して事業を進めてまいります。

令和5年度から渋谷区が「重層的支援体制整備事業」を開始するに当たり、当協議会では、「属性を問わない相談事業」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」の一翼を担うこととなりました。これまでの地域の方々と共に進めてきた当協議会の活動を強みとし、担当部署のみならず組織が一丸となって、複雑化・複合化した課題や既存の枠組みでは対応が難しかった狭間の課題に取り組んでまいります。

こうした状況を踏まえ、基本方針を次のように定めます。

- (1) 区民の生活課題や地域課題の的確な把握に努め、その解決・対応に向けた支援等を適切に実施します。
- (2) 地域における住民同士の交流や支え合いの活性化を図るため、地域住民の主体的活動によるコミュニティづくりを支援します。
- (3) 渋谷区及び地域団体等の関係機関との連携・協力を深め、高齢者や障がいのある人、子育て世帯等に対するサービスの提供を着実に実施します。
- (4) 渋谷区社協の事業や活動に対する理解を広げるため、区民等に対する周知・広報や情報提供を積極的に行います。
- (5) 法人経営の基盤強化のため、財源の確保と適正な執行に努めるとともに、安定的な業務運営に資するよう、職員の能力開発と専門性の向上を図ります。

2 重点取り組み事項

(1) こどもテーブル事業の拡充

「こどもテーブル」は、地域住民やNPO法人等が子どもたちの健全育成のために、食事の提供のほか、学習支援・体験活動等の居場所づくりを行うコミュニティ活動です。

その拡充のため、活動団体に対して運営経費に係る助成や寄附物品の提供を行うとともに、団体活動の幅広い周知や、団体間の連携等を支援します。

(2) 景丘の家運営の充実

平成 31 年に新たに開設した景丘の家は、こどもテーブル事業の拠点としての役割を担うとともに、多様な企画やプログラムを実施し、地域の区民団体や企業と連携しながら、子どもを中心とした幅広い世代が集まり、交流できる施設として運営の充実を図ります。

(3) 成年後見推進事業の充実

中核機関として区と協働し、渋谷区成年後見制度利用促進基本計画の改定に向けて、取り組んでいきます。

周知・啓発活動や利用支援事業の充実を図り、成年後見制度の利用促進及び判断能力が不十分な方の権利擁護を進めます。

関係機関により構成される地域連携ネットワーク協議会の開催により、本人を身近で支援するチームの支援体制を促進します。また、地域住民による支援の仕組みである社会貢献型後見人の活動を推進していきます。

(4) 基幹相談支援センターの充実

基幹相談支援センターは、地域の相談支援事業者のサポート、支援機関への橋渡し等、障がい者や関係機関に対する相談支援、また、困難ケースへの対応、虐待予防・防止への取り組み等、専門的な相談支援の強化を図ります。さらに、高次脳機能障害者支援については、区民を対象とした講演会や関係機関向け勉強会・連絡会等も実施します。

(5) ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民同士の交流とささえあい活動による地域コミュニティの活性化を図るため、住民が主体となって企画・運営する「ふれあい・いきいきサロン」の活動を支援します。

(6) 地域支援事業の推進

地域住民が主体的に地域課題の解決に向けた活動に取り組めるよう、バックアップに努めます。また、地域包括支援センターの 11 地域に設置した協議体の活動が地域の特性に合ったものとなるよう継続して支援します。

(7) 地域福祉コーディネーター事業の推進

昨年度に引き続き、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対して、様々な関係機関と連携協働し、困りごとを抱えている人に寄り添い、支援をしていきます。また「福祉なんでも相談窓口（包括的相談支援事業）」「地域づくり事業」「アウトリーチ」「参加支援事業」に取り組んでまいります。

(8) ボランティア活動推進事業の充実

ボランティアによる支援を必要とする人や各種施設、ボランティア団体、NPO、行政等、ボランティアの活動先についての開拓を進めるほか、活動希望者に対する、SNS（LINE、Twitter、ホームページ）を活用し、情報提供や活動の充実を図ると共に、オンラインでの活動依頼、相談や説明会を拡充し、全ての方の利便性の向上を進めます。

また、地震発災時に区と協働して、災害ボランティアセンターを開設することに向けて、災害ボランティアセンターに関するマニュアルを用いて、区と協働し開設に関する模擬運営訓練を行います。なお、平時より災害時支援のための、区内の災害系NPOと連携を図り、講座を協働して行うなど災害ボランティア活動者の育成に取り組みます。

さらに、福祉以外のスポーツ、清掃、芸術なども幅広く、区をはじめとした各種関係機関と連携を深めながら、活動の拡充を図ります。

(9) 介護保険事業の推進

令和4年度から要介護認定調査の事務受託法人の指定を東京都より受け、新規調査を含む要介護認定調査事務を渋谷区から受託しましたが、令和5年度からコロナ禍による特例の解除が想定されています。

職員体制を整え、社会福祉協議会のもつ公平性・中立性に基づき、区民や関係機関から信頼される認定調査業務を継続します。

(10) 広報活動の強化と広告収入の取得

広報紙「つながるしぶや」の配布方法の変更により、渋谷区社協の認知度が向上しました。この機会を捉え、各事業を広く周知すると共に、ホームページの閲覧を促し、広報紙の広告収入とホームページ上の広告収入の取得を目指します。

(11) 渋谷区からの受託事業・補助事業の着実な実施

渋谷区社協は、高齢者や障がいのある人、子育て世帯等を対象とする、幅広い事業を渋谷区から受託するほか、補助事業として実施しています。

令和5年度についても、区との連携・協力をさらに深め、区民サービスの充実と円滑な提供に努めます。

(12) 地域福祉活動計画（第3期）の策定（新規）

当社会福祉協議会は、社会福祉法に基づき、「地域福祉の推進を図る団体」として、地域住民や関係団体等と連携して、複雑化、多様化する地域課題を解決するため、2018年度から2022年度を計画年度とする地域福祉活動計画(第2期)に基づき、「きづきあい みとめあい ささえあい 共に生きるまち 渋谷」の基本理念として、地域福祉事業を実践してきました。

渋谷区では2022年4月に「渋谷区地域福祉計画2022-2026」が策定され、2023年4月には「渋谷区重層的支援体制整備事業実施計画」も制定される予定です。地域福祉活動計画(第3期)においては、これらの計画との整合性を図りながら、一体的に施策を推進していく計画を策定します。

3 主要実施計画事業

I 社会福祉事業区分／地域福祉推進事業拠点区分

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>I 法人運営事業サービス区分</p> <p>1 組織運営事業</p> <p>(1) 運営原則</p> <p>①会議の開催 理事会(年4回)、評議員会(年3回)、4部会(企画・財政・事業・広報)を開催し、重要な法人業務を決定します。</p> <p>②関係団体との連携 民生・児童委員協議会のほか、福祉活動団体や町会等の地域団体との連携・協力に基づき、活動を推進します。</p> <p>③専門家の知見の活用 公認会計士、税理士、社会保険労務士等の専門家の助言を受け、公正かつ適正な組織運営を行います。</p> <p>(2) 組織運営基盤の強化</p> <p>①組織の拡充 渋谷区社協の活動についての周知に努め、個人会員・団体会員・特別賛助会員の拡充を図ります。</p> <p>②財務基盤の強化 新たな生活様式を踏まえた会費、寄附金、歳末たすけあい募金等、自主財源確保の取組を強化します。</p> <p>③経営感覚の導入 コスト意識を踏まえた事業運営を推進するとともに、透明性の高い組織運営を行います。</p> <p>④職員の育成・資質向上 体系的な研修計画に基づき、職員の育成及び資質の向上を図ります。また、職場の労働安全衛生の向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスに資する取組を行います。</p> <p>(3) 危機管理体制の整備</p> <p>①事業継続計画の検証 事業継続計画(BCP)を整備するとともに、発災時の行動計画について検証を行い、改善を図ります。</p> <p>②各種訓練の活用 渋谷区総合防災訓練、渋谷区防災点検の日、渋谷駅周辺帰宅困難者対策協議会の訓練等を通して、渋谷区や地域住民・団体と連携した災害対応力の向上を図ります。</p> <p>③感染症対策</p>	<p>140,012</p> <p>122,053</p>

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>新型感染症への対応として、渋谷区と連携し適切な情報収集と事業・施設運営を行い、状況に合わせた感染拡大の防止対策を継続します。</p> <p>2 調査研究・企画・広報事業</p> <p>(1) 地域福祉活動計画（第2期）の評価・検証 5か年の事業実践について、総合的な評価・検証を行い、第3期の事業内容、方針等に反映させます。</p> <p>(2) 地域福祉活動計画（第3期）（2024~2027年度）の策定 計画の基本理念、基本方針に基づき、渋谷区の「地域福祉計画」、「重層的支援体制整備事業実施計画」が示す施策の方向性と整合を図りながら、社協が担うべき具体的な行動計画を策定します。 策定委員会を設置し、課題検討会、作業部会にて計画策定に必要な資料の取集、整理及び分析等を行います。</p> <p>(3) 新規事業の調査・研究 潜在的な福祉ニーズの調査・研究を行い、新規事業についての検討を進めます。</p> <p>(4) 広報事業</p> <p>①周年行事の実施 法人化60周年を迎え、社協の各事業を区民に知っていただくための内容を企画し、実施します。</p> <p>②ホームページによる情報発信 分かりやすく、親しみやすい内容とするための改善を継続的に行うとともに、事業・サービスの紹介や新規情報を適時・適切に掲載するなど、きめ細かな情報発信を行います。</p> <p>③広報紙「つながるしぶや」の発行 渋谷区社協の取組を平易に解説する広報紙として、年3回の発行及び区内全戸配布を行うとともに、「声の社協だより」の作成を行います。</p> <p>④事業紹介パンフレットの改訂 内容が分かりやすく、区民が利用しやすい資料とするため、随時改訂を行います。</p> <p>⑤各種イベントにおける活動紹介 感染症対策の状況に合わせ、各種イベントへの参加等を通して、渋谷区社協の活動紹介に取り組みます。</p> <p>3 自動販売機設置事業</p> <p>清涼飲料水自動販売機による収益を、地域福祉活動を推進するための財源として活用します。(設置数:区内12か所・15台)</p> <p>4 遺贈物件事業</p>	<p>8,001</p> <p>1,302</p> <p>8,656</p>

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>遺贈を受けた物件について、地域福祉活動を推進するための財源確保に資するように、適切な維持・管理を行います。</p>	
<p>II 地域福祉事業サービス区分</p>	<p>106,194</p>
<p>1 車いす貸出事業</p>	<p>120</p>
<p>一時的に歩行が困難になった人に対して、車いすの貸出を行うほか、地域イベントや福祉教育等のための団体貸出を行います。</p>	
<p>2 やすらぎサービス事業</p>	<p>4,045</p>
<p>在宅で福祉的な援助を必要とする高齢者や障がい者等（利用会員）を対象とし、地域住民（協力会員）の参加と協力を得て、有償で、家事援助や外出介助のサービス（「やすらぎサポート」及び「ちょこっとサポート」）を提供します。</p>	
<p>3 緊急援護事業</p>	<p>700</p>
<p>住所不定者や一時的に援護を必要とする人に対して、就労支援や通院等に要する交通費の助成を行うほか、就職に必要な物品の購入に要する経費等を支給します。（受付窓口：渋谷区福祉部生活福祉課）</p>	
<p>4 福祉活動助成事業</p>	<p>2,854</p>
<p>区内で地域福祉活動を行う団体が安定的に活動に取り組めるように、事業経費の一部を助成します。 助成内容として、一般助成及び特別助成（「はじめのいっぽ応援プラン」・「あらたな福祉応援プラン」）を実施します。</p>	
<p>5 ふれあいのまちづくり事業</p>	<p>2,656</p>
<p>地域住民同士の交流とささえあい活動による地域コミュニティの活性化を図るため、住民が主体となって企画・運営する「ふれあい・いきいきサロン」の活動を支援します。運営経費やサロン保険加入の助成を行います。</p>	
<p>6 地域支援事業</p>	<p>30,145</p>
<p>地域住民が互いを気にかかけ、支え・支えられる関係性を築き、誰もが安心して暮らせる地域づくりを推進するため、生活支援体制整備事業を実施します。区内11地域に設置した第2層協議体が住民主体で運営されるよう、渋谷区及び各地域包括支援センターと連携しながらその活動を支援します。</p>	
<p>7 渋谷区共同募金配分推せん委員会事務局の運営</p>	
<p>赤い羽根共同募金（東京都共同募金会が実施）を原資とする渋谷地区配分金について、調整及び推せんを行うために設置される、渋谷区共同募金配分推せん委員会の事務局業務を担います。</p>	
<p>8 地域福祉コーディネーター事業</p>	<p>27,689</p>
<p>(1) 資源把握と開発</p>	

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>地域のフォーマル・インフォーマルサービスの提供状況を把握、可視化し、不足するサービスの把握と創出をします。</p> <p>(2) 相談支援業務</p> <p>(3) 参加支援業務</p> <p>(4) アウトリーチ業務</p> <p>(5) 地域づくりに向けた業務</p> <p>地域の社会資源を幅広くアセスメントした上、世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備します。</p> <p>生活課題を抱える者の支援、地域づくりなどに関する活動団体や個人を把握し、渋谷区が指定する場所で、団体や個人間での交流や多様な活動の支援を行います。</p> <p>9 重層的支援体制整備事業</p> <p>(1) 相談支援業務</p> <p>既存の相談窓口を中心とした属性や世帯を問わない「断らない相談」体制を構築するとともに、地域住民にとって身近で多様な相談窓口を地域に展開するため、「福祉なんでも相談窓口」を区役所 2 階と文化総合センター大和田に設置します。また SNS 等を活用し、24 時間相談を受け付ける体制を整備します。</p> <p>「福祉なんでも相談窓口」で対応が難しい場合は、多機関協働事業につなぎ、各種支援機関等と連携を図りながら支援を行います。</p> <p>(2) 参加支援業務</p> <p>生活課題を抱える者に対し、関係機関と連携し支援を行います。既存制度の支援では対応できないニーズに対応するため、地域の社会資源などを活用し、社会とのつながり作りに向けた支援を行います。</p> <p>(3) アウトリーチ業務</p> <p>各種会議や支援関係者との連携を通じ、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人・世帯を把握します。把握された対象者に対しては、時間をかけた丁寧な働きかけを行いながら信頼関係を構築します。また、必要に応じ、本人への家庭訪問、同行支援を行います。</p>	37,985
<p>Ⅲ 生活福祉資金貸付事業サービス区分</p>	26,318
<p>1 生活福祉資金貸付事務事業</p> <p>所得の少ない世帯、障がい者や介護を要する高齢者のいる世帯に対して、生活の安定と経済的自立を図るために資金の貸付けを行います。令和元年度末より、新型コロナウイルス感染症の影響により減収した世帯</p>	21,798

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>に対し、特例貸付を実施しました。特例貸付の一部対象者に対しては、償還手続きの支援を行います。</p>	
<p>2 受験生チャレンジ支援貸付事業 一定所得以下の世帯の子ども（中学3年生、高校3年生又はそれに準ずる者）の進学を支援するため、学習塾などの受講費用や高校、大学等の受験料を無利子で貸し付けます。</p>	4,500
<p>3 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 ひとり親家庭の親の自立促進のため、ひとり親家庭高等職業訓練促進資金（入学準備金、就職準備金）、住宅支援資金の貸付を行います。</p>	20
<p>IV 成年後見推進事業サービス区分</p>	54,442
<p>1 成年後見推進事業</p>	44,101
<p>(1) 啓発活動の推進 成年後見制度やあんしんサービスへの理解を広げるため、ニーズを把握しつつ、オンラインも活用しながら次の事業を実施します。 ①制度・事業紹介パンフレット等の配布、ホームページ等による情報発信 ②出張講座等の開催、福祉・医療関係者と連携した広報活動 ③福祉・医療機関、家族会、金融機関、サロン等への講師派遣 ④専門職（弁護士、司法書士）による相談会の開催</p> <p>(2) 成年後見制度活用事業の推進 成年後見制度の活用を推進するための事業を行います。 ①申立て等支援 後見人候補者の紹介や申立手続等の支援を行います。 ②法人後見事業 区長申立や後見業務の長期化、社会貢献型後見人へのリレーが見込まれる方の受け皿として、渋谷区社協が後見人を受任します。 ③法人後見監督 渋谷区社協が社会貢献型後見人の監督人を受任します。</p> <p>(3) 運営委員会の開催 専門的・第三者的な立場からの審議又は指導・助言に基づき、適正に事業の運営を図るため、医療関係者、学識経験者、法律関係者、福祉関係者、行政職員により構成される運営委員会を開催します。</p>	
<p>2 福祉サービス利用援助事業（あんしんサービス） 福祉サービスの利用が必要な高齢者及び障がい者のある人が地域で生活できるように支援を行います。 (1) 福祉サービスの利用援助 福祉サービスの利用に関する必要な手続や情報提供、利用料の支払</p>	4,606

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>手続の援助等を行います。</p> <p>(2) 日常的な金銭管理サービス 日常生活に必要な預貯金の払戻しや、公共料金、家賃、医療費等の支払の代行等を行います。</p> <p>(3) 書類等の預かりサービス 預貯金通帳、印鑑、保険証書、年金手帳、不動産登記済権利証等を金融機関の貸金庫で保管します。</p> <p>3 成年後見制度利用促進事業</p> <p>(1) 専門相談（相談援助）の実施 成年後見制度の利用と権利擁護（福祉サービスのトラブル、心身・財産上の権利侵害等への対応）の支援を目的として、専門職（弁護士、司法書士）による定例相談会を開催します。</p> <p>(2) 法定後見制度利用費用の助成 判断能力が不十分な区民の権利擁護を支援するため、低所得であっても後見制度を活用できるよう、各種費用の助成を行います。</p> <p>①申立経費の助成 第三者に成年後見人を委ねることが適当であるが、費用負担が困難であるときに、後見開始の審判申立てに係る経費を助成します。</p> <p>②後見報酬の助成 第三者に成年後見人を委ねることが適当であるが、費用負担が困難であるときに、成年後見人の報酬に係る費用を助成します。</p> <p>(3) 社会貢献型後見人事業の推進 後見業務に取り組む意欲のある区民の中から後見人候補者を養成し受任に繋げるとともに、後見活動を安定的に行うための支援を行います。</p> <p>(4) 成年後見制度利用促進地域連携ネットワークの整備 成年後見制度の利用促進を図るため、多職種の専門職等の関係機関と連携し、権利擁護支援のための協力体制づくりを目的とした、地域連携ネットワーク協議会を開催し、地域課題の解決に向け、検討・調整を行います。</p> <p>(5) 成年後見制度利用促進会議の開催 区長申立等、制度利用を進めることが困難と思われる事例について、専門職（弁護士、司法書士、社会福祉士）の助言を受け、後見人候補者の受任調整を行います。</p>	5,735
<p>V 障害者社会参加支援事業サービス区分</p> <p>1 手話通訳養成講習会事業 聴覚障がい者と健聴者との円滑なコミュニケーションを図り、聴覚障</p>	143,414 15,726

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>がいの社会参加を促進するため、手話通訳者を養成します。</p>	
<p>2 手話通訳者派遣事業 聴覚障がい者等の社会活動及び日常生活を支援するため、手話通訳者及び要約筆記者を派遣します。</p>	1,794
<p>3 基幹相談支援センター事業 障がい者相談支援体制の中核として、地域の相談支援事業所をサポートするほか、渋谷区内の関係機関と協力しながら、障がいのある人の暮らしを支援します。</p> <p>(1) 総合的な相談への対応 障がい種別や年齢、手帳の有無を問わず、既存のサービスでは解決困難な生活課題を抱えている、福祉による支援につなげていないなど、支援困難な障がい児・者等への相談支援を行います。</p> <p>(2) 地域の相談支援体制の強化 障がいのある人やその家族が身近な地域で相談を受けられる体制を整えるため、渋谷区内の相談支援事業所に対して次の事業を実施します。</p> <p>①相談支援事業所の担当するケースについての協働及び後方支援 ②相談支援ガイドブックの改訂 ③相談支援事業所等を対象とした、事例検討・スキルアップのための研修の開催 ④各種会議体への参加（自立支援協議会相談支援部会への参加、障がい関連の課題についての情報収集と情報共有） ⑤相談支援従事者研修における拠点機関としての受講者への対応</p> <p>(3) 虐待防止への取り組み 障がい者虐待防止のため、次の事業を実施します。</p> <p>①虐待通報窓口の機能 ②渋谷区の実施する障がい者虐待防止業務への協力（コア会議への出席、調査への同行、対応職員の資質向上、障がい者虐待対応実務マニュアルの改訂、区内支援者の理解促進・資質向上等）</p> <p>(4) 権利擁護の取り組み 成年後見制度の普及・利用につなげる支援を行います。</p> <p>①成年後見地域連携ネットワークへの参加 ②区内における権利擁護に関する情報の収集と共有</p> <p>(5) 高次脳機能障害者支援の取り組み 高次脳機能障害者に対し適切な支援を提供し、区市町村における高次脳機能障害者への支援促進のため、次の事業を実施します。</p> <p>①高次脳機能障害者に対する専門的支援員による相談支援 ②高次脳機能障害について広く理解促進を図るための講演会開催</p>	43,517

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>(渋谷区共催)</p> <p>③高次脳機能障害関係機関連絡会の開催 (渋谷区共催)</p> <p>④高次脳機能障害支援拠点機関 (東京都心身障害者福祉センター) や地域の関係機関との連携、高次脳機能障害者支援の実施状況の把握、社会資源の開拓</p> <p>⑤高次脳機能障害者支援を促進する事業の創出</p> <p>4 精神障害者地域生活支援事業 (さわやか一む)</p> <p>心の病を抱える人やその家族が、地域の中で安心して暮らせるように、相談や日常生活の支援、地域との交流活動等を行います。</p> <p>(1) 相談支援事業</p> <p>精神障がいのある人やその家族、関係機関から、日常生活に関する相談を受け、必要な情報提供やサービス利用の援助等を行います。</p> <p>(2) 地域活動支援センター事業</p> <p>施設のオープンスペースを利用した居場所づくりやパソコン教室等のプログラムを実施し、創作的活動や生産活動の機会を提供します。また、障がいのある人が自身の体験に基づいて同じ障がいのある人を支援する仕組みであるピアサポーターや社会や地域との交流を促進する地域住民ボランティアの育成・支援を行うほか、交流行事を開催します。</p> <p>(3) 指定特定相談・一般相談支援事業</p> <p>指定特定相談支援事業所として、障害福祉サービスを利用する際に必要なサービス等利用計画 (精神障がい) を作成するとともに、継続サービス利用支援 (モニタリング) を実施します。</p> <p>また、一般相談支援事業では、精神科病院等の長期入院者に対する退院支援及び退院後の連絡体制の常時確保等、地域移行及び地域定着支援を行います。</p>	38,653
<p>5 障害者相談支援事業 (はあとびあ相談ステーション)</p> <p>(1) 障害者相談支援事業</p> <p>障がいのある人 (主に身体障がい・知的障がい) や家族からの相談を受け、必要な情報提供やサービス利用の援助等を行います。</p> <p>(2) 障害支援区分認定調査及び勘案事項調査</p> <p>障害福祉サービスの支給申請者に対して、本人及び家族の状況等を調査する障害支援区分認定調査及びサービス利用の意向を聴取する勘案事項調査を行います。</p> <p>(3) 指定特定相談支援事業</p> <p>指定特定相談支援事業所として、障害福祉サービスを利用する際に必要なサービス等利用計画 (身体障がい・知的障がい) を作成するとともに、継続サービス利用支援 (モニタリング) を実施します。</p>	43,724

事業内容	予算額 (単位:千円)
VI 高齢者福祉支援事業サービス区分	168,872
1 高齢者食事券事業	3,660
<p>介護保険の要支援・要介護の認定を受けている人が、地域との交流を深め、孤立を防ぐことができるよう、身近な地域での食事の機会を促すための支援を行います。</p>	
2 高齢者・心身障害者配食サービス事業	51,683
<p>心身の機能の低下等により、自ら食事を用意することが困難な居宅高齢者や障がい者に対し、栄養バランスのとれた調理済みの食事を提供します。</p>	
3 高齢者理美容券交付事業	1,588
<p>65歳以上で要介護4又は5の認定を受けている在宅の人が、居宅又は店舗で理・美容師による理髪等を受けることができるよう、理容・美容利用券を交付します。</p>	
4 米寿祝品事業	3,169
<p>米寿(88歳)を迎えた人の長寿を祝し、祝品を贈呈します。</p>	
5 紙おむつ購入費助成事業	108,772
<p>渋谷区に住民票があり、生活保護を受給しておらず、常時紙おむつを使用している次の要件のいずれかにあてはまる人に対して助成を行います。</p>	
(1) 紙おむつ購入費の助成	
①介護保険要介護1～5の人	
②3歳以上で身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳を有する人	
③3歳以上で障害者総合支援法第4条に基づく難病等の人	
(2) 障がい児への紙おむつ購入代金の助成	
①3歳以上18歳未満で身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳を有する人	
②3歳以上18歳未満で障害者総合支援法第4条に基づく難病等の人	
(3) 入院時紙おむつ購入代金の助成	
<p>渋谷区に住民票があり、生活保護を受給しておらず、次のすべての要件に当てはまる人に対して助成を行います。</p>	
①65歳以上で、介護保険要介護1以上の人	
②入院した病院が、指定する紙おむつ以外の使用を認めないこと	
VII 子育て支援事業サービス区分	295,089
1 保育室等助成事業	1,277
<p>認証保育所B型の職員の資質向上を図るため、職員研修費等の経費の</p>	

事業内容	予算額 (単位:千円)
一部を助成します。	
2 ひとり親家庭等福祉事業 渋谷区児童育成手当を受けている、ひとり親家庭等の親子に対して、レクリエーションを楽しむための宿泊施設・日帰り施設の利用及び演劇鑑賞についての助成を行います。	6,611
3 ファミリー・サポート・センター事業 地域において、子育ての援助を受けたい人（ファミリー会員）と、行いたい人（サポート会員）が会員として登録し、サポート会員が保育施設までの送迎や預かり等を行う事業について、充実を図ります。 (1) サポート会員の拡大 サポート会員登録講習会のプログラムの充実を図り、地域の人材やファミリー会員へ働きかけ、サポート会員について登録の拡大を目指します。 (2) 安全対策の充実 子どもの送迎・預かりを安全に行うため、会員へのアンケートに基づいてヒヤリハット集を作成し、配布するほか、緊急時の対応に資するよう、避難場所等についての情報共有を行うなど、活動中のリスクマネジメントの徹底を図ります。	18,902
4 子育て支援センター事業 区内6か所のセンターにおいて、未就学児の保護者が安心して子育てができるよう支援を行うとともに、子育て教室等を充実させるなど、保護者の育児力を高められるように取り組みます。 (1) 子育てひろば 親子が自由に安心して遊べるひろばを提供します。子育てに関する情報交換を行うほか、子どもの日、クリスマス、ひな祭り等の季節の行事を開催し、親子で楽しむ機会を提供するなど、子育て世代の交流を促します。 (2) 子育て相談 来所や電話による相談に応じ、必要な助言を行います。また、相談内容に応じて、保健所、子ども家庭支援センター等の専門機関との連携を図ります。 (3) 短期緊急保育 保護者の通院や急病等の際の緊急対応として、短期緊急保育を実施します。 (4) 子育て教室 子育てに関する各種講座やプログラムの実施により、子育て世代の育児力の向上を図るとともに、地域住民の支援と協力を通して、地域住民と子育て世代の交流を促します。	248,299

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>(5)「渋谷区子育てネウボラ」との連携 切れ目のない子育て支援を進める「渋谷区子育てネウボラ」との連携、協力を進めます。</p>	
<p>5 子育てひろば事業 区内3か所の「子育てひろば」においては、就学前までの親子が自由に安心して遊べる場所を提供するとともに、子育て相談を実施します。 また、子育て世代の交流や情報交換を積極的に促し、子育て支援センターとも連携しながら保護者の育児力の向上を図ります。</p>	20,000
<p>VIII こどもテーブル事業サービス区分</p>	81,936
<p>1 こどもテーブル事業</p>	23,133
<p>(1) 活動団体への支援 地域の住民団体やNPO法人等が子どもたちに食事を提供する「子ども食堂」活動や、子どもたちに学習や遊びの場を提供する「居場所づくり・学習支援」活動に対し、「子ども基金」を活用した助成を行います。 また、「こどもテーブル」ホームページにより活動の紹介を行うほか、活動場所の確保やチラシの配布について協力するなどの支援を行います。</p> <p>(2) 財源の確保 助成事業の継続性を確保するために、区民や企業に対し、「子ども基金」への寄附の呼びかけを行います。</p>	
<p>2 景丘の家運営事業 親子連れなどの地域住民等が自由に集まり、交流できる場の提供を行うほか、アートスクール、サロン交流会、フリープログラム等の企画・運営を行います。 また、こどもテーブル活動団体や青少年団体、区民団体等を対象として、ルームレンタルを行います。</p>	58,803
<p>IX ボランティア活動推進事業サービス区分</p>	34,551
<p>1 ボランティア活動推進事業</p>	
<p>(1) ボランティア活動の支援</p> <p>① マッチング・コーディネート の推進 ボランティア活動希望者に対して適切な活動先が紹介できるように、ボランティアを必要とする人・団体・施設等の開拓を進めます。 また、ボランティアセンターホームページのリニューアルを行うほか、SNSを活用して、活動先の情報をリアルタイムに発信します。</p> <p>② 特技ボランティアの募集</p>	

事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>多様なボランティアニーズへの対応を目的として、趣味や特技を有するボランティアの募集を行います。</p> <p>③新しいプログラムの推進 従来の福祉施設などのプログラム留まらず、在宅で出来る活動や屋外での活動プログラムを企画・推進します。</p> <p>④ボランティア室の活用 区内のボランティア室を活用し、ボランティアアドバイザーによる活動相談受付や地域での交流会を通して、地域におけるボランティア活動を支援します。</p> <p>⑤関係団体との協働・連携 ボランティア団体、区内NPO法人、大学ボランティアセンター、企業との活動のネットワークづくりを推進し、各種関係団体の活動支援やセンターの講座との協働・連携を深めて行きます。</p> <p>⑥保険加入への協力 安心してボランティア活動ができるよう、ボランティア保険の加入に係る受付事務を行います。</p> <p>(2) ボランティア情報の発信 SNS (Twitter、LINE)、ホームページを用いて、即効性のある情報を発信すると共に、ボランティア情報紙、社協広報紙「つながるしぶや」等を活用しながら、情報発信を行います。</p> <p>(3) ボランティア活動の普及・啓発 社会情勢の変化に対応したボランティア活動の拡充のため、普及・啓発事業を行います。</p> <p>①各種ボランティア活動者育成のための講座・研修の実施 ②ボランティアオリエーション（説明会）オンライン開催回数の増 ③特技ボランティアに対する活動の場作りの実施 ④夏・体験ボランティアの実施 ⑤区内小中学校等で行われる福祉体験学習や、ボランティア学習への支援 ⑥企業の福祉体験研修の支援</p> <p>(4) 災害ボランティアセンターの体制整備 災害ボランティアセンターに関するマニュアルを活用し、渋谷区と協働して、非常時を想定した、開設・運営の訓練を実施します。また、平時より災害時支援のための、区内災害系 NPO 法人等と協働し、講座を行い災害ボランティア活動者の育成に取り組みます。</p> <p>(5) 地域福祉コーディネーターとの協働・連携 地域の様々な課題に対応するために、地域福祉コーディネーターと協働し、情報共有を図ります。また、センターに登録している個人、</p>	

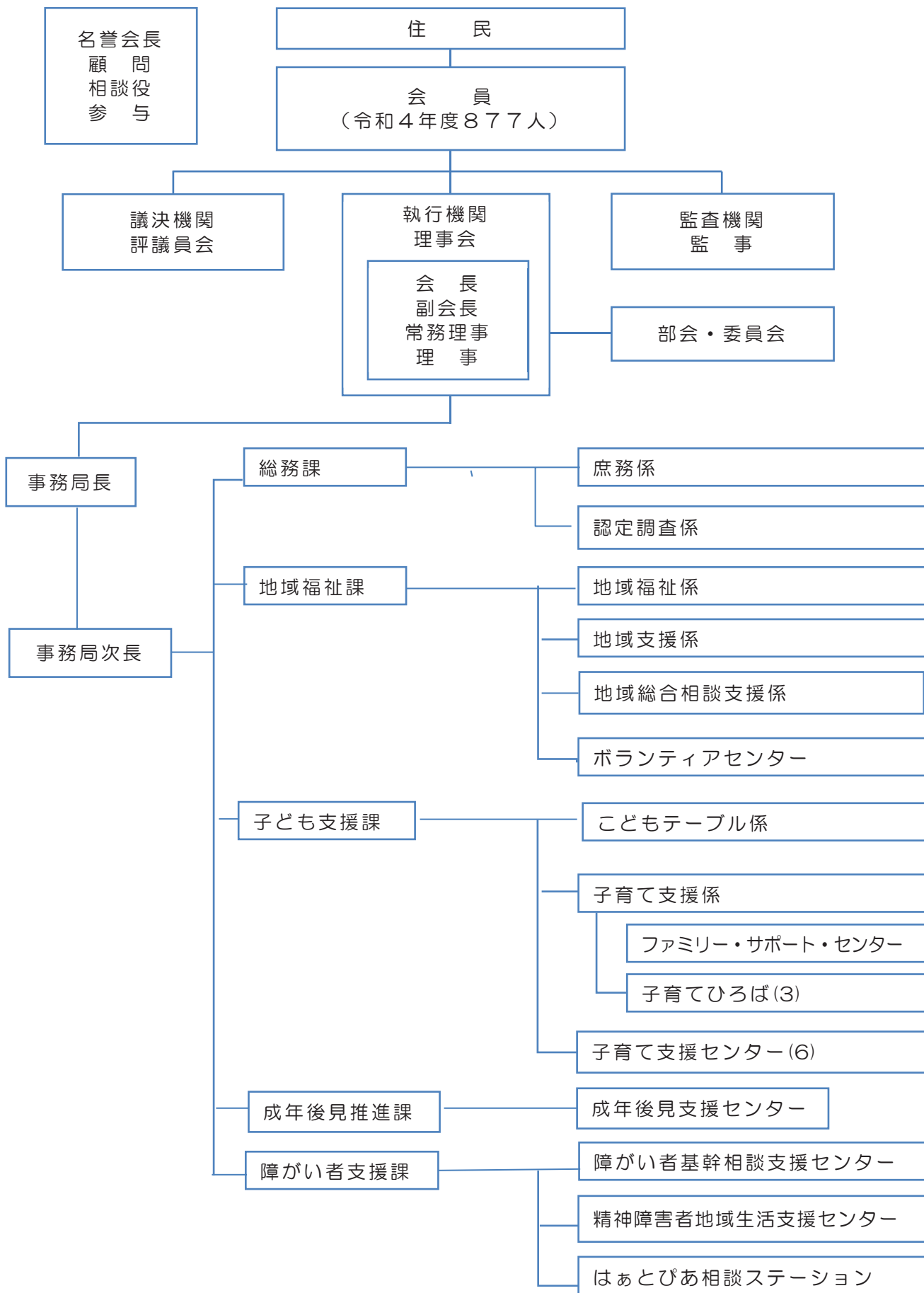
事業内容	予算額 (単位:千円)
<p>各種団体の力を活用し、地域の課題解決に向けて連携を図ります。</p> <p>(6) 区の多様な部署との活動連携 福祉分野に限らず、区役所の様々な部署と連携し、ボランティアプログラムの拡充を図るとともに、活動希望者に対する活動機会の提供等を行ないます。</p> <p>(7) 福祉以外のボランティア活動について スポーツ、清掃、芸術などのボランティア、福祉以外の活動も幅広く捉え、渋谷区をはじめとした各種関係機関と連携を深めながら、プログラムを構築し拡充を図ってまいります。</p> <p>(8) インターンシップ・プログラムの導入 ボランティア活動の人材を育成するとともに、センター事業の活性化を図ることを目的に、学生等のインターンシップ・プログラムを導入します。</p>	
<p>X 歳末たすけあい運動事業サービス区分</p>	
<p>1 歳末たすけあい運動事業</p>	630
<p>(1) 歳末たすけあい運動の実施</p> <p>①渋谷区、町会連合会、民生児童委員協議会等、各関係機関の協力を得て、区民に幅広く働きかけを行い、募金活動を推進します。</p> <p>②歳末たすけあい運動の募金が、地域福祉事業を推進するための貴重な財源であり、有効に活用されていることを広く周知し、運動への共感と理解を広げます。</p> <p>③街頭募金、募金箱の設置など従来の募金方法をより充実させるほか、新たな募金活動の方法を検討、実施します。</p>	

II 公益事業区分／介護保険事業拠点区分

事業内容	予算額 (単位:千円)
介護保険事業サービス区分 1 要介護認定調査の実施 事務受託法人として、渋谷区から委託を受け、要介護認定調査を実施します。新規および要支援からの区分変更、また、当会が担当する地域における更新および要介護からの区分変更にかかる要介護認定申請者の調査を行います。	57,596

4 執行体制

(1) 渋谷区社会福祉協議会の組織 (令和5年4月1日)



(2) 職員体制 (令和5年4月1日)

単位：人

課／係名等		定員数		
		固有等	嘱託等	計
総務課				
	庶務係	7	1	8
	認定調査係	2	8	10
地域福祉課				
	地域福祉係	3	4	7
	地域支援係	2	1	3
	地域総合相談支援係	13	0	13
	ボランティアセンター	3	0	3
子ども支援課				
	こどもテーブル係	2	1	3
	子育て支援係	1	1	2
	ファミリー・サポート・センター	2	1	3
	子育てひろば(3)	0	7	7
	子育て支援センター(6)	21	20	41
成年後見推進課				
	成年後見支援センター	5	3	8
障がい者支援課				
	障がい者基幹相談支援センター	5	2	7
	精神障害者地域生活支援センター	3	2	5
	はあとびあ相談ステーション	5	0	5
合 計		74	51	125

* 事務局長、事務局次長、課長等管理職は各課の庶務担当係に含む。

* 嘱託等は、嘱託職員、非常勤職員、子育て支援センター業務職員とする。

資金収支予算

令和5年度 資金収支予算総括表

(単位：千円)

区 分	前年度当初予算額	当初予算額	比較増減
社会福祉事業区分	989,535	1,051,458	61,923
地域福祉推進事業拠点区分	989,535	1,051,458	61,923
公益事業区分	39,413	57,596	18,183
介護保険事業拠点区分	39,413	57,596	18,183
合 計	1,028,948	1,109,054	80,106

各拠点区分サービス区分別内訳

地域福祉推進事業拠点区分

(単位：千円)

	サービス区分	前年度当初予算額	当初予算額	比較増減
1	法人運営事業	137,407	140,012	2,605
2	地域福祉事業	75,570	106,194	30,624
3	生活福祉資金貸付事業	26,287	26,318	31
4	成年後見推進事業	52,687	54,442	1,755
5	障害者社会参加支援事業	138,067	143,414	5,347
6	高齢者福祉支援事業	161,531	168,872	7,341
7	子育て支援事業	291,975	295,089	3,114
8	こどもテーブル事業	78,961	81,936	2,975
9	ボランティア活動推進事業	26,550	34,551	8,001
10	歳末たすけあい運動事業	500	630	130
計		989,535	1,051,458	61,923

介護保険事業拠点区分

(単位：千円)

	サービス区分	前年度当初予算額	当初予算額	比較増減
1	介護保険事業	39,413	57,596	18,183
計		39,413	57,596	18,183

資金収支予算

(1) 法人単位 資金収支予算

法人単位 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

法人単位

(単位: 千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
1	事業活動による収支			
2	事業活動による収支(収入)			
3	会費収入	2,932	2,785	△ 147
4	社協会費収入	2,500	2,500	0
5	やすらぎサービス利用会費収入	432	285	△ 147
6	寄附金収入	5,101	7,818	2,717
7	経常経費寄附金収入	5,101	7,818	2,717
8	経常経費補助金収入	320,954	341,046	20,092
9	市区町村補助金収入	313,440	333,151	19,711
10	共同募金配分金収入	7,514	7,895	381
11	受託金収入	622,928	680,699	57,771
12	市区町村受託金収入	596,785	654,548	57,763
13	都道府県社協受託金収入	26,143	26,151	8
14	事業収入	13,426	11,632	△ 1,794
15	参加費収入	50	50	0
16	利用料収入	7,749	6,220	△ 1,529
17	賃貸料収入	3,840	3,840	0
18	広告料収入	120	120	0
19	手数料収入	1,667	1,402	△ 265
20	障害福祉サービス等事業収入	5,654	6,427	773
21	自立支援給付費収入	5,654	6,427	773
22	基金受取利息配当金収入	10,576	8,580	△ 1,996
23	福祉基金受取利息配当金収入	8,012	6,016	△ 1,996
24	仰木基金受取利息配当金収入	1	1	0
25	栢田基金受取利息配当金収入	1,762	1,762	0
26	ボランティア基金受取利息配当金収入	801	801	0
27	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0
28	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0
29	その他の収入	199	101	△ 98
30	受入研修費収入	48	96	48
31	雑収入	151	5	△ 146
32	事業活動収入計(1)	983,452	1,060,770	77,318
33	事業活動による収支(支出)			
34	人件費支出	671,249	718,580	47,331
35	職員給料支出	326,927	344,311	17,384
36	職員賞与支出	106,655	114,549	7,894
37	非常勤職員給与支出	134,026	149,499	15,473
38	派遣職員費支出	6,464	8,370	1,906
39	退職給付支出	7,652	4,140	△ 3,512
40	法定福利費支出	89,525	97,711	8,186
41	事業費支出	248,509	271,688	23,179
42	諸謝金支出(事業費)	12,693	13,258	565
43	旅費交通費支出(事業費)	4,165	4,585	420
44	消耗器具備品費支出(事業費)	4,531	4,743	212
45	印刷製本費支出(事業費)	222	236	14
46	燃料費支出(事業費)	21	0	△ 21
47	修繕費支出(事業費)	170	50	△ 120
48	通信運搬費支出(事業費)	2,820	3,000	180
49	会議費支出(事業費)	169	151	△ 18

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
1	広報費支出(事業費)	2,787	3,575	788
2	業務委託費支出(事業費)	196,852	218,966	22,114
3	手数料支出(事業費)	1,022	1,014	△ 8
4	保険料支出(事業費)	748	731	△ 17
5	賃借料支出(事業費)	1,249	441	△ 808
6	租税公課支出(事業費)	267	280	13
7	援護費支出(事業費)	30	30	0
8	給食費支出(事業費)	13	13	0
9	介護用品費支出(事業費)	10,039	9,656	△ 383
10	医薬品費支出(事業費)	36	36	0
11	保健衛生費支出(事業費)	790	948	158
12	被服費支出(事業費)	893	830	△ 63
13	教養娯楽費支出(事業費)	51	51	0
14	保育材料費支出(事業費)	633	633	0
15	本人支給金支出(事業費)	687	688	1
16	教育指導費支出(事業費)	1,753	1,674	△ 79
17	緊急援護費支出(事業費)	700	700	0
18	後見費用助成費支出(事業費)	5,168	5,399	231
19	事務費支出	70,696	73,797	3,101
20	福利厚生費支出(事務費)	3,724	3,736	12
21	旅費交通費支出(事務費)	702	649	△ 53
22	研修研究費支出(事務費)	2,157	2,731	574
23	事務消耗品費支出(事務費)	3,404	3,619	215
24	印刷製本費支出(事務費)	3,451	3,152	△ 299
25	水道光熱費支出(事務費)	1,722	2,673	951
26	燃料費支出(事務費)	187	312	125
27	修繕費支出(事務費)	4,627	2,393	△ 2,234
28	通信運搬費支出(事務費)	8,927	8,380	△ 547
29	会議費支出(事務費)	50	47	△ 3
30	業務委託費支出(事務費)	18,443	18,103	△ 340
31	手数料支出(事務費)	1,855	2,573	718
32	保険料支出(事務費)	2,230	2,177	△ 53
33	賃借料支出(事務費)	8,565	9,319	754
34	租税公課支出(事務費)	3,441	7,103	3,662
35	保守料支出(事務費)	5,372	6,153	781
36	渉外費支出(事務費)	1,481	361	△ 1,120
37	諸会費支出(事務費)	117	118	1
38	雑支出(事務費)	241	198	△ 43
39	分担金支出	441	441	0
40	分担金支出	441	441	0
41	助成金支出	14,824	17,502	2,678
42	助成金支出	14,824	17,502	2,678
43	事業活動支出計(2)	1,005,719	1,082,008	76,289
44	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,267	△ 21,238	1,029
45	施設整備等による収支			
46	施設整備等による収支(収入)			
47	施設整備等収入計(4)	0	0	0
48	施設整備等による収支(支出)			
49	固定資産取得支出	1	1	0
50	器具及び備品取得支出	1	1	0
51	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△ 812
52	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△ 812
53	施設整備等支出計(5)	2,572	1,760	△ 812

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
1	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,572	△ 1,760	812
2	その他の活動による収支			
3	その他の活動による収支(収入)			
4	基金積立資産取崩収入	12,416	13,071	655
5	福祉基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0
6	子ども基金積立資産取崩収入	2,416	3,071	655
7	積立資産取崩収入	3,548	0	△ 3,548
8	退職給付引当資産取崩収入	3,548	0	△ 3,548
9	事業区分間繰入金収入	100	100	0
10	公益事業区分間繰入金収入	100	100	0
11	サービス区分間繰入金収入	12,742	16,706	3,964
12	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	10,191	13,281	3,090
13	成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	215	187	△ 28
14	障害者社会参加支援事業サービス区分間繰入金収入	1,089	1,901	812
15	子育て支援事業サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0
16	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	247	337	90
17	その他の活動収入計(7)	28,806	29,877	1,071
18	その他の活動による収支(支出)			
19	積立資産支出	7,815	8,480	665
20	退職給付引当資産支出	4,744	5,004	260
21	子ども基金積立資産支出	3,071	3,476	405
22	事業区分間繰入金支出	100	100	0
23	社会福祉事業区分間繰入金支出	100	100	0
24	サービス区分間繰入金支出	12,742	16,706	3,964
25	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	3,618	9,479	5,861
26	こどもテーブル事業サービス区分間繰入金支出	9,124	7,227	△ 1,897
27	その他の活動支出計(8)	20,657	25,286	4,629
28	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,149	4,591	△ 3,558
29	予備費支出(10)	0	0	0
30	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,690	△ 18,407	△ 1,717
31	前期末支払資金残高(12)	69,958	45,121	△ 24,837
32	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,268	26,714	△ 26,554

法人単位 資金収支予算内訳表

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

法人単位

(単位：千円)

勘定科目		総合計	社会福祉事業	公益事業
1	事業活動による収支			
2	事業活動による収支(収入)			
3	会費収入	2,785	2,785	0
4	寄附金収入	7,818	7,818	0
5	経常経費寄附金収入	7,818	7,818	0
6	経常経費補助金収入	341,046	341,046	0
7	市区町村補助金収入	333,151	333,151	0
8	共同募金配分金収入	7,895	7,895	0
9	受託金収入	680,699	623,103	57,596
10	市区町村受託金収入	654,548	596,952	57,596
11	都道府県社協受託金収入	26,151	26,151	0
12	事業収入	11,632	11,632	0
13	参加費収入	50	50	0
14	利用料収入	6,220	6,220	0
15	賃貸料収入	3,840	3,840	0
16	広告料収入	120	120	0
17	手数料収入	1,402	1,402	0
18	障害福祉サービス等事業収入	6,427	6,427	0
19	自立支援給付費収入	6,427	6,427	0
20	基金受取利息配当金収入	8,580	8,580	0
21	福祉基金受取利息配当金収入	6,016	6,016	0
22	仰木基金受取利息配当金収入	1	1	0
23	柘田基金受取利息配当金収入	1,762	1,762	0
24	ボランティア基金受取利息配当金収入	801	801	0
25	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0
26	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0
27	その他の収入	101	101	0
28	受入研修費収入	96	96	0
29	雑収入	5	5	0
30	事業活動収入計(1)	1,060,770	1,003,174	57,596
31	事業活動による収支(支出)			
32	人件費支出	718,580	672,163	46,417
33	職員給料支出	344,311	334,685	9,626
34	職員賞与支出	114,549	111,786	2,763
35	非常勤職員給与支出	149,499	121,716	27,783
36	派遣職員費支出	8,370	8,370	0
37	退職給付支出	4,140	4,080	60
38	法定福利費支出	97,711	91,526	6,185
39	事業費支出	271,688	264,482	7,206
40	諸謝金支出(事業費)	13,258	13,258	0
41	旅費交通費支出(事業費)	4,585	3,673	912
42	消耗器具備品費支出(事業費)	4,743	4,743	0
43	印刷製本費支出(事業費)	236	236	0
44	修繕費支出(事業費)	50	50	0
45	通信運搬費支出(事業費)	3,000	2,799	201
46	会議費支出(事業費)	151	151	0
47	広報費支出(事業費)	3,575	3,575	0
48	業務委託費支出(事業費)	218,966	212,876	6,090
49	手数料支出(事業費)	1,014	1,011	3

勘定科目		総合計	社会福祉事業	公益事業
1	保険料支出(事業費)	731	731	0
2	賃借料支出(事業費)	441	441	0
3	租税公課支出(事業費)	280	280	0
4	援護費支出(事業費)	30	30	0
5	給食費支出(事業費)	13	13	0
6	介護用品費支出(事業費)	9,656	9,656	0
7	医薬品費支出(事業費)	36	36	0
8	保健衛生費支出(事業費)	948	948	0
9	被服費支出(事業費)	830	830	0
10	教養娯楽費支出(事業費)	51	51	0
11	保育材料費支出(事業費)	633	633	0
12	本人支給金支出(事業費)	688	688	0
13	教育指導費支出(事業費)	1,674	1,674	0
14	緊急援護費支出(事業費)	700	700	0
15	後見費用助成費支出(事業費)	5,399	5,399	0
16	事務費支出	73,797	70,007	3,790
17	福利厚生費支出(事務費)	3,736	3,422	314
18	旅費交通費支出(事務費)	649	649	0
19	研修研究費支出(事務費)	2,731	2,519	212
20	事務消耗品費支出(事務費)	3,619	3,516	103
21	印刷製本費支出(事務費)	3,152	3,080	72
22	水道光熱費支出(事務費)	2,673	2,673	0
23	燃料費支出(事務費)	312	312	0
24	修繕費支出(事務費)	2,393	2,393	0
25	通信運搬費支出(事務費)	8,380	8,380	0
26	会議費支出(事務費)	47	47	0
27	業務委託費支出(事務費)	18,103	18,103	0
28	手数料支出(事務費)	2,573	2,531	42
29	保険料支出(事務費)	2,177	2,155	22
30	賃借料支出(事務費)	9,319	8,746	573
31	租税公課支出(事務費)	7,103	4,869	2,234
32	保守料支出(事務費)	6,153	5,935	218
33	渉外費支出(事務費)	361	361	0
34	諸会費支出(事務費)	118	118	0
35	雑支出(事務費)	198	198	0
36	分担金支出	441	441	0
37	分担金支出	441	441	0
38	助成金支出	17,502	17,502	0
39	助成金支出	17,502	17,502	0
40	事業活動支出計(2)	1,082,008	1,024,595	57,413
41	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,238	△ 21,421	183
42	施設整備等による収支			
43	施設整備等による収支(収入)			
44	施設整備等収入計(4)	0	0	0
45	施設整備等による収支(支出)			
46	固定資産取得支出	1	1	0
47	固定資産取得支出	1	1	0
48	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,759	1,759	0
49	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,759	1,759	0
50	施設整備等支出計(5)	1,760	1,760	0
51	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,760	△ 1,760	0
52	その他の活動による収支			
53	その他の活動による収支(収入)			

	勘定科目	総合計	社会福祉事業	公益事業
1	基金積立資産取崩収入	13,071	13,071	0
2	福祉基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0
3	子ども基金積立資産取崩収入	3,071	3,071	0
4	事業区分間繰入金収入	100	100	0
5	公益事業区分間繰入金収入	100	100	0
6	サービス区分間繰入金収入	16,706	16,706	0
7	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	13,281	13,281	0
8	成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	187	187	0
9	障害者社会参加支援事業サービス区分間繰入金収入	1,901	1,901	0
10	子育て支援事業サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0
11	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	337	337	0
12	その他の活動収入計(7)	29,877	29,877	0
13	その他の活動による収支(支出)			
14	積立資産支出	8,480	8,397	83
15	退職給付引当資産支出	5,004	4,921	83
16	子ども基金積立資産支出	3,476	3,476	0
17	事業区分間繰入金支出	100	0	100
18	社会福祉事業区分間繰入金支出	100	0	100
19	サービス区分間繰入金支出	16,706	16,706	0
20	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	9,479	9,479	0
21	こどもテーブル事業サービス区分間繰入金支出	7,227	7,227	0
22	その他の活動支出計(8)	25,286	25,103	183
23	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,591	4,774	△ 183
24	予備費支出(10)	0	0	0
25	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 18,407	△ 18,407	0
26	前期末支払資金残高(12)	45,121	45,121	0
27	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,714	26,714	0

資金収支予算

(2) 地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算

地域福祉推進事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

地域福祉推進事業拠点区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	会費収入	2,932	2,785	△ 147	
4	社協会費収入	2,500	2,500	0	
5	やすらぎサービス利用会費収入	432	285	△ 147	
6	寄附金収入	5,101	7,818	2,717	
7	経常経費寄附金収入	5,101	7,818	2,717	
8	寄附金収入	5,100	7,817	2,717	
9	指定寄附金収入(物品)	1	1	0	
10	経常経費補助金収入	320,954	341,046	20,092	
11	市区町村補助金収入	313,440	333,151	19,711	
12	社協事務局運営区補助金収入	88,605	88,465	△ 140	
13	ふれあいのまちづくり事業区補助金収入	2,600	2,600	0	
14	成年後見支援センター区補助金収入	39,805	41,293	1,488	
15	ボランティアセンター運営区補助金収入	25,514	33,497	7,983	
16	保育室助成事業区補助金収入	1,218	1,277	59	
17	高齢者・心身障害者紙おむつ購入費助成区補助金収入	92,195	100,882	8,687	
18	こどもテーブル事業区補助金収入	12,269	13,540	1,271	
19	景丘の家施設運営事業区補助金収入	51,234	51,597	363	
20	共同募金配分金収入	7,514	7,895	381	
21	一般募金配分金収入	1,370	1,310	△ 60	
22	歳末たすけあい配分金収入	5,674	5,985	311	
23	共同募金交付金収入	470	600	130	
24	受託金収入	583,515	623,103	39,588	
25	市区町村受託金収入	557,372	596,952	39,580	
26	受験生チャレンジ支援貸付事業区受託金収入	4,500	4,500	0	
27	地域支援事業区受託金収入	31,690	30,145	△ 1,545	
28	手話通訳者養成講習会事業区受託金収入	15,422	15,726	304	
29	手話通訳者派遣事業区受託金収入	1,496	1,794	298	
30	精神障害者地域生活支援事業区受託金収入	35,173	36,012	839	
31	障害者相談支援事業区受託金収入	38,420	39,596	1,176	
32	高齢者食事券事業区受託金収入	2,715	3,660	945	
33	ねたきり高齢者 理美容券交付事業区受託金収入	1,242	1,588	346	
34	米寿祝品事業区受託金収入	2,990	3,169	179	
35	ひとり親家庭支援事業区受託金収入	6,721	6,611	△ 110	
36	ファミリー・サポート・センター事業区受託金収入	18,722	18,902	180	
37	本町子育て支援センター事業区受託金収入	52,655	51,869	△ 786	
38	鳩森子育て支援センター事業区受託金収入	42,800	43,271	471	
39	代官山子育て支援センター事業区受託金収入	34,735	35,326	591	
40	富谷子育て支援センター事業区受託金収入	34,349	37,634	3,285	
41	中幡・笹塚子育て支援センター事業区受託金収入	35,201	37,823	2,622	
42	広尾子育て支援センター事業区受託金収入	41,842	41,800	△ 42	
43	親支援プログラム運営事業区受託金収入	624	576	△ 48	
44	ひがし子育てひろば事業区受託金収入	5,714	5,678	△ 36	
45	にしはら子育てひろば事業区受託金収入	11,711	8,577	△ 3,134	
46	はらじゅく子育てひろば事業区受託金収入	5,683	5,745	62	
47	基幹相談支援センター事業区受託金収入	41,790	43,517	1,727	
48	障がい者サポートカード作成受託金収入	111	341	230	
49	高齢者・心身障害者配食サービス事業受託金収入	54,773	51,683	△ 3,090	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	成年後見制度利用促進事業区受託金収入	5,431	5,735	304	
2	地域福祉コーディネーター事業区受託金収入	30,862	27,689	△ 3,173	
3	重層的支援体制整備事業区受託金収入	0	37,985	37,985	
4	都道府県社協受託金収入	26,143	26,151	8	
5	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	21,767	21,798	31	
6	福祉サービス利用援助事業受託金収入	4,356	4,333	△ 23	
7	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業受託金収入	20	20	0	
8	事業収入	13,426	11,632	△ 1,794	
9	参加費収入	50	50	0	
10	ボランティア活動推進事業参加費収入	50	50	0	
11	利用料収入	7,749	6,220	△ 1,529	
12	やすらぎサービス事業利用料収入	4,654	3,139	△ 1,515	
13	財産保全・管理サービス事業利用料収入	30	36	6	
14	法人後見監督事業利用料収入	504	504	0	
15	法人後見事業利用料収入	2,268	2,268	0	
16	福祉サービス利用援助事業利用料収入	293	273	△ 20	
17	賃貸料収入	3,840	3,840	0	
18	広告料収入	120	120	0	
19	手数料収入	1,667	1,402	△ 265	
20	手数料収入	480	0	△ 480	
21	ボランティア活動推進事業手数料収入	80	100	20	
22	自動販売機設置事業手数料収入	1,107	1,302	195	
23	障害福祉サービス等事業収入	5,654	6,427	773	
24	自立支援給付費収入	5,654	6,427	773	
25	地域相談支援給付費収入	1	368	367	
26	計画相談支援給付費収入	5,653	6,059	406	
27	基金受取利息配当金収入	10,576	8,580	△ 1,996	
28	福祉基金受取利息配当金収入	8,012	6,016	△ 1,996	
29	仰木基金受取利息配当金収入	1	1	0	
30	栢田基金受取利息配当金収入	1,762	1,762	0	
31	ボランティア基金受取利息配当金収入	801	801	0	
32	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0	
33	受取利息配当金収入	1,682	1,682	0	
34	その他の収入	199	101	△ 98	
35	受入研修費収入	48	96	48	
36	雑収入	151	5	△ 146	
37	共済会退職金収入	144	0	△ 144	
38	雑収入	7	5	△ 2	
39	事業活動収入計(1)	944,039	1,003,174	59,135	
40	事業活動による収支(支出)				
41	人件費支出	641,404	672,163	30,759	
42	職員給料支出	319,088	334,685	15,597	
43	職員給料支出	241,920	251,931	10,011	
44	職員諸手当支出	77,168	82,754	5,586	
45	職員賞与支出	103,031	111,786	8,755	
46	非常勤職員給与支出	120,106	121,716	1,610	
47	非常勤職員給料支出	88,325	89,289	964	
48	非常勤職員諸手当支出	9,011	9,449	438	
49	非常勤職員賞与支出	9,580	9,616	36	
50	賃金支出	13,190	13,362	172	
51	派遣職員費支出	6,464	8,370	1,906	
52	退職給付支出	7,532	4,080	△ 3,452	
53	退職共済掛け金支出(中退共)	3,840	4,080	240	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	退職給付支出	3,692	0	△ 3,692	
2	法定福利費支出	85,183	91,526	6,343	
3	職員法定福利費支出	68,165	73,251	5,086	
4	派遣職員法定福利費支出	1,224	1,295	71	
5	非常勤職員法定福利費支出	15,794	16,980	1,186	
6	事業費支出	242,104	264,482	22,378	
7	諸謝金支出（事業費）	12,673	13,258	585	
8	旅費交通費支出（事業費）	3,425	3,673	248	
9	役員等費用弁償支出（事業費）	1,741	1,890	149	
10	その他の旅費交通費支出（事業費）	1,684	1,783	99	
11	消耗器具備品費支出（事業費）	4,481	4,743	262	
12	消耗器具備品費支出（事業費）	4,480	4,742	262	
13	消耗器具備品費支出（物品）（事業費）	1	1	0	
14	印刷製本費支出（事業費）	222	236	14	
15	燃料費支出（事業費）	21	0	△ 21	
16	修繕費支出（事業費）	150	50	△ 100	
17	通信運搬費支出（事業費）	2,633	2,799	166	
18	会議費支出（事業費）	164	151	△ 13	
19	広報費支出（事業費）	2,787	3,575	788	
20	業務委託費支出（事業費）	191,470	212,876	21,406	
21	手数料支出（事業費）	1,021	1,011	△ 10	
22	保険料支出（事業費）	748	731	△ 17	
23	賃借料支出（事業費）	1,249	441	△ 808	
24	租税公課支出（事業費）	267	280	13	
25	援護費支出（事業費）	30	30	0	
26	給食費支出（事業費）	13	13	0	
27	介護用品費支出（事業費）	10,039	9,656	△ 383	
28	医薬品費支出（事業費）	36	36	0	
29	保健衛生費支出（事業費）	790	948	158	
30	被服費支出（事業費）	893	830	△ 63	
31	教養娯楽費支出（事業費）	51	51	0	
32	保育材料費支出（事業費）	633	633	0	
33	本人支給金支出（事業費）	687	688	1	
34	教育指導費支出（事業費）	1,753	1,674	△ 79	
35	教育指導費支出（事業費）	1,129	1,098	△ 31	
36	教育指導費支出（親支援プログラム）（事業費）	624	576	△ 48	
37	緊急援護費支出（事業費）	700	700	0	
38	緊急援護費支出（事業費）	600	600	0	
39	緊急援護日用品費支出（事業費）	100	100	0	
40	後見費用助成費支出（事業費）	5,168	5,399	231	
41	申立経費助成費支出（事業費）	380	380	0	
42	後見報酬助成費支出（事業費）	4,788	5,019	231	
43	事務費支出	67,788	70,007	2,219	
44	福利厚生費支出（事務費）	3,534	3,422	△ 112	
45	旅費交通費支出（事務費）	702	649	△ 53	
46	研修研究費支出（事務費）	2,057	2,519	462	
47	事務消耗品費支出（事務費）	3,380	3,516	136	
48	印刷製本費支出（事務費）	3,379	3,080	△ 299	
49	水道光熱費支出（事務費）	1,722	2,673	951	
50	燃料費支出（事務費）	187	312	125	
51	修繕費支出（事務費）	4,627	2,393	△ 2,234	
52	通信運搬費支出（事務費）	8,927	8,380	△ 547	
53	会議費支出（事務費）	50	47	△ 3	

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	業務委託費支出（事務費）	18,443	18,103	△ 340	
2	手数料支出（事務費）	1,773	2,531	758	
3	保険料支出（事務費）	2,206	2,155	△ 51	
4	賃借料支出（事務費）	7,870	8,746	876	
5	租税公課支出（事務費）	1,949	4,869	2,920	
6	保守料支出（事務費）	5,253	5,935	682	
7	渉外費支出（事務費）	1,481	361	△ 1,120	
8	諸会費支出（事務費）	117	118	1	
9	雑支出（事務費）	131	198	67	
10	分担金支出	441	441	0	
11	分担金支出	441	441	0	
12	助成金支出	14,824	17,502	2,678	
13	助成金支出	14,824	17,502	2,678	
14	福祉活動助成金支出	2,780	2,780	0	
15	サロン活動助成金支出	2,647	2,588	△ 59	
16	保育室助成金支出	1,206	1,263	57	
17	ひとり親家庭助成金支出	5,191	5,121	△ 70	
18	こどもテーブル助成金支出	3,000	5,750	2,750	
19	事業活動支出計(2)	966,561	1,024,595	58,034	
20	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 22,522	△ 21,421	1,101	
21	施設整備等による収支				
22	施設整備等による収支(収入)				
23	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
24	施設整備等による収支(支出)				
25	固定資産取得支出	1	1	0	
26	器具及び備品取得支出	1	1	0	
27	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△ 812	
28	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△ 812	
29	施設整備等支出計(5)	2,572	1,760	△ 812	
30	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,572	△ 1,760	812	
31	その他の活動による収支				
32	その他の活動による収支(収入)				
33	基金積立資産取崩収入	12,416	13,071	655	
34	福祉基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
35	子ども基金積立資産取崩収入	2,416	3,071	655	
36	積立資産取崩収入	3,548	0	△ 3,548	
37	退職給付引当資産取崩収入	3,548	0	△ 3,548	
38	退職共済預け金取崩収入	1,057	0	△ 1,057	
39	退職給付引当資産取崩収入	2,491	0	△ 2,491	
40	事業区分間繰入金収入	100	100	0	
41	公益事業区分間繰入金収入	100	100	0	
42	サービス区分間繰入金収入	12,742	16,706	3,964	
43	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	10,191	13,281	3,090	
44	成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	215	187	△ 28	
45	障害者社会参加支援事業サービス区分間繰入金収入	1,089	1,901	812	
46	子育て支援事業サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0	
47	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	247	337	90	
48	その他の活動収入計(7)	28,806	29,877	1,071	
49	その他の活動による収支(支出)				
50	積立資産支出	7,660	8,397	737	
51	退職給付引当資産支出	4,589	4,921	332	
52	退職共済掛金（東社協）	4,589	4,921	332	
53	子ども基金積立資産支出	3,071	3,476	405	

地域福祉推進事業拠点区分

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	サービス区分間繰入金支出	12,742	16,706	3,964	
2	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	3,618	9,479	5,861	
3	こどもテーブル事業サービス区分間繰入金支出	9,124	7,227	△ 1,897	
4	その他の活動支出計(8)	20,402	25,103	4,701	
5	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,404	4,774	△ 3,630	
6	予備費支出(10)	0	0	0	
7	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 16,690	△ 18,407	△ 1,717	
8	前期末支払資金残高(12)	69,958	45,121	△ 24,837	
9	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,268	26,714	△ 26,554	

資金収支予算

(3) 地域福祉推進事業拠点区分

サービス区分別 資金収支予算

令和5年度 地域福祉推進事業拠点区分資金収支予算内訳書

(単位：千円)

科目		サービス区分	合計	法人運営事業	地域福祉事業	生活福祉資金貸付事業	成年後見推進事業	障害者社会参加支援事業	高齢者福祉支援事業	子育て支援事業	こどもテーブル事業	ボランティア活動推進事業	歳末たすけあい運動事業
事業活動による収支	収入	会費収入	2,785	505	907	0	0	0	1,373	0	0	0	0
		寄附金収入	7,818	0	2,218	0	0	0	0	0	5,500	100	0
		経常経費補助金収入	341,046	88,465	4,110	0	41,293	0	105,637	1,277	66,137	33,497	630
		受託金収入	623,103	0	95,819	26,318	10,068	136,986	60,100	293,812	0	0	0
		事業収入	11,632	5,262	3,139	0	3,081	0	0	0	0	150	0
		障害福祉サービス等事業収入	6,427	0	0	0	0	6,427	0	0	0	0	0
		基金受取利息配当金収入	8,580	6,016	1	0	0	0	1,762	0	0	801	0
		受取利息配当金収入	1,682	1,681	0	0	0	0	0	0	1	0	0
		その他の収入	101	97	0	0	0	1	0	0	0	3	0
		事業活動収入計(1)	1,003,174	102,026	106,194	26,318	54,442	143,414	168,872	295,089	71,638	34,551	630
事業活動による収支	支出	人件費支出	672,163	90,805	86,892	23,002	43,155	126,014	7,357	261,882	13,800	19,256	0
		事業費支出	264,482	9,837	7,276	1,157	8,634	7,988	160,901	5,393	49,574	13,691	31
		事務費支出	70,007	23,303	5,764	2,159	2,156	6,395	531	18,763	9,264	1,073	599
		分担金支出	441	441	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		助成金支出	17,502	0	5,368	0	0	0	0	6,384	5,750	0	0
		事業活動支出計(2)	1,024,595	124,386	105,300	26,318	53,945	140,397	168,789	292,422	78,388	34,020	630
事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	△ 21,421	△ 22,360	894	0	497	3,017	83	2,667	△ 6,750	531	0		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,759	1,759	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他の施設整備等による支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	1,760	1,759	1	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	△ 1,760	△ 1,759	△ 1	0	0	0	0	0	0	0			
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	13,071	10,000	0	0	0	0	0	0	3,071	0	
		事業区分間繰入金収入	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	16,706	9,479	0	0	0	0	0	0	7,227	0	
		その他の活動収入計(7)	29,877	19,579	0	0	0	0	0	0	10,298	0	
	支出	積立資産支出	8,397	586	893	0	310	1,116	83	1,667	3,548	194	
		サービス区分間繰入金支出	16,706	13,281	0	0	187	1,901	0	1,000	0	337	
		その他の活動支出計(8)	25,103	13,867	893	0	497	3,017	83	2,667	3,548	531	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	4,774	5,712	△ 893	0	△ 497	△ 3,017	△ 83	△ 2,667	6,750	△ 531	
予備費(10)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	△ 18,407	△ 18,407	0	0	0	0	0	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)	45,121	45,121	0	0	0	0	0	0	0	0			
当期末支払資金残高(11) + (12)	26,714	26,714	0	0	0	0	0	0	0	0			

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

法人運営事業サービス区分

(単位：千円)

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	会費収入	41	505	464	
4	会費収入	41	505	464	
5	寄附金収入	289	0	△ 289	
6	経常経費寄附金収入	289	0	△ 289	
7	寄附金収入	289	0	△ 289	
8	経常経費補助金収入	88,605	88,465	△ 140	
9	市区町村補助金収入	88,605	88,465	△ 140	
10	社協事務局運営区補助金収入	88,605	88,465	△ 140	
11	事業収入	5,547	5,262	△ 285	
12	賃貸料収入	3,840	3,840	0	
13	広告料収入	120	120	0	
14	手数料収入	1,587	1,302	△ 285	
15	手数料収入	480	0	△ 480	
16	自動販売機設置事業手数料収入	1,107	1,302	195	
17	基金受取利息配当金収入	8,012	6,016	△ 1,996	
18	福祉基金受取利息配当金収入	8,012	6,016	△ 1,996	
19	受取利息配当金収入	1,681	1,681	0	
20	受取利息配当金収入	1,681	1,681	0	
21	その他の収入	193	97	△ 96	
22	受入研修費収入	48	96	48	
23	雑収入	145	1	△ 144	
24	共済会退職金収入	144	0	△ 144	
25	雑収入	1	1	0	
26	事業活動収入計(1)	104,368	102,026	△ 2,342	
27	事業活動による収支(支出)				
28	人件費支出	92,143	90,805	△ 1,338	
29	職員給料支出	53,913	53,125	△ 788	
30	職員給料支出	39,716	38,665	△ 1,051	
31	職員諸手当支出	14,197	14,460	263	
32	職員賞与支出	16,605	16,829	224	
33	非常勤職員給与支出	5,110	7,279	2,169	
34	非常勤職員給料支出	3,189	5,352	2,163	
35	非常勤職員諸手当支出	384	618	234	
36	非常勤職員賞与支出	437	437	0	
37	賃金支出	1,100	872	△ 228	
38	退職給付支出	4,172	420	△ 3,752	
39	退職共済掛け金支出(中退共)	480	420	△ 60	
40	退職給付支出	3,692	0	△ 3,692	
41	法定福利費支出	12,343	13,152	809	
42	職員法定福利費支出	11,583	12,102	519	
43	非常勤職員法定福利費支出	760	1,050	290	
44	事業費支出	6,887	9,837	2,950	
45	諸謝金支出(事業費)	264	762	498	
46	旅費交通費支出(事業費)	1,105	1,331	226	
47	役員等費用弁償支出(事業費)	1,095	1,323	228	
48	その他の旅費交通費支出(事業費)	10	8	△ 2	
49	通信運搬費支出(事業費)	18	18	0	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	会議費支出(事業費)	87	95	8	
2	広報費支出(事業費)	1,538	3,214	1,676	
3	業務委託費支出(事業費)	3,230	3,785	555	
4	保険料支出(事業費)	608	595	△13	
5	賃借料支出(事業費)	37	37	0	
6	事務費支出	24,583	23,303	△1,280	
7	福利厚生費支出(事務費)	549	402	△147	
8	旅費交通費支出(事務費)	64	14	△50	
9	研修研究費支出(事務費)	1,120	937	△183	
10	事務消耗品費支出(事務費)	416	439	23	
11	印刷製本費支出(事務費)	1,043	884	△159	
12	水道光熱費支出(事務費)	66	73	7	
13	修繕費支出(事務費)	1,903	1,399	△504	
14	通信運搬費支出(事務費)	4,807	4,193	△614	
15	業務委託費支出(事務費)	6,340	6,365	25	
16	手数料支出(事務費)	907	1,559	652	
17	保険料支出(事務費)	418	474	56	
18	賃借料支出(事務費)	2,196	2,293	97	
19	租税公課支出(事務費)	1,335	1,346	11	
20	保守料支出(事務費)	1,777	2,338	561	
21	渉外費支出(事務費)	1,481	361	△1,120	
22	諸会費支出(事務費)	30	28	△2	
23	雑支出(事務費)	131	198	67	
24	分担金支出	441	441	0	
25	分担金支出	441	441	0	
26	事業活動支出計(2)	124,054	124,386	332	
27	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△19,686	△22,360	△2,674	
28	施設整備等による収支				
29	施設整備等による収支(収入)				
30	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
31	施設整備等による収支(支出)				
32	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△812	
33	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,571	1,759	△812	
34	施設整備等支出計(5)	2,571	1,759	△812	
35	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,571	△1,759	812	
36	その他の活動による収支				
37	その他の活動による収支(収入)				
38	基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
39	福祉基金積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
40	積立資産取崩収入	3,548	0	△3,548	
41	退職給付引当資産取崩収入	3,548	0	△3,548	
42	退職共済預け金取崩収入	1,057	0	△1,057	
43	退職給付引当資産取崩収入	2,491	0	△2,491	
44	事業区分間繰入金収入	100	100	0	
45	公益事業区分間繰入金収入	100	100	0	
46	サービス区分間繰入金収入	3,618	9,479	5,861	
47	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	1,067	6,054	4,987	
48	成年後見推進事業サービス区分間繰入金収入	215	187	△28	
49	障害者社会参加支援事業サービス区分間繰入金収入	1,089	1,901	812	
50	子育て支援事業サービス区分間繰入金収入	1,000	1,000	0	
51	ボランティア活動推進事業サービス区分間繰入金収入	247	337	90	
52	その他の活動収入計(7)	17,266	19,579	2,313	
53	その他の活動による収支(支出)				

法人運営事業サービス区分

(単位：千円)

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	積立資産支出	591	586	△ 5	
2	退職給付引当資産支出	591	586	△ 5	
3	退職共済掛金（東社協）	591	586	△ 5	
4	サービス区分間繰入金支出	10,191	13,281	3,090	
5	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,067	6,054	4,987	
6	こどもテーブル事業サービス区分間繰入金支出	9,124	7,227	△ 1,897	
7	その他の活動支出計(8)	10,782	13,867	3,085	
8	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,484	5,712	△ 772	
9	予備費支出(10)	0	0	0	
10	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,773	△ 18,407	△ 2,634	
11	前期末支払資金残高(12)	69,041	45,121	△ 23,920	
12	当期末支払資金残高(11)+(12)	53,268	26,714	△ 26,554	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

地域福祉事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	会費収入	1,481	907	△ 574	
4	社協会費収入	1,049	622	△ 427	
5	やすらぎサービス利用会費収入	432	285	△ 147	
6	寄附金収入	2,712	2,218	△ 494	
7	経常経費寄附金収入	2,712	2,218	△ 494	
8	寄附金収入	2,711	2,217	△ 494	
9	指定寄附金収入(物品)	1	1	0	
10	経常経費補助金収入	4,170	4,110	△ 60	
11	市区町村補助金収入	2,600	2,600	0	
12	ふれあいのまちづくり事業区補助金収入	2,600	2,600	0	
13	共同募金配分金収入	1,570	1,510	△ 60	
14	一般募金配分金収入	1,370	1,310	△ 60	
15	歳末たすけあい配分金収入	200	200	0	
16	受託金収入	62,552	95,819	33,267	
17	市区町村受託金収入	62,552	95,819	33,267	
18	地域支援事業区受託金収入	31,690	30,145	△ 1,545	
19	地域福祉コーディネーター事業区受託金収入	30,862	27,689	△ 3,173	
20	重層的支援体制整備事業区受託金収入	0	37,985	37,985	
21	事業収入	4,654	3,139	△ 1,515	
22	利用料収入	4,654	3,139	△ 1,515	
23	やすらぎサービス事業利用料収入	4,654	3,139	△ 1,515	
24	基金受取利息配当金収入	1	1	0	
25	仰木基金受取利息配当金収入	1	1	0	
26	事業活動収入計(1)	75,570	106,194	30,624	
27	事業活動による収支(支出)				
28	人件費支出	60,393	86,892	26,499	
29	職員給料支出	38,319	55,295	16,976	
30	職員給料支出	28,424	40,515	12,091	
31	職員諸手当支出	9,895	14,780	4,885	
32	職員賞与支出	13,269	18,954	5,685	
33	退職給付支出	480	780	300	
34	退職共済掛け金支出(中退共)	480	780	300	
35	法定福利費支出	8,325	11,863	3,538	
36	職員法定福利費支出	8,325	11,863	3,538	
37	事業費支出	7,478	7,276	△ 202	
38	諸謝金支出(事業費)	4,366	4,273	△ 93	
39	旅費交通費支出(事業費)	679	780	101	
40	役員等費用弁償支出(事業費)	24	24	0	
41	その他の旅費交通費支出(事業費)	655	756	101	
42	消耗器具備品費支出(事業費)	131	245	114	
43	消耗器具備品費支出(事業費)	130	244	114	
44	消耗器具備品費支出(物品)(事業費)	1	1	0	
45	印刷製本費支出(事業費)	97	146	49	
46	燃料費支出(事業費)	21	0	△ 21	
47	修繕費支出(事業費)	150	50	△ 100	
48	通信運搬費支出(事業費)	293	773	480	
49	会議費支出(事業費)	27	10	△ 17	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	広報費支出(事業費)	25	0	△ 25	
2	手数料支出(事業費)	106	44	△ 62	
3	保険料支出(事業費)	82	78	△ 4	
4	賃借料支出(事業費)	801	0	△ 801	
5	保健衛生費支出(事業費)	0	177	177	
6	緊急援護費支出(事業費)	700	700	0	
7	緊急援護費支出(事業費)	600	600	0	
8	緊急援護日用品費支出(事業費)	100	100	0	
9	事務費支出	1,646	5,764	4,118	
10	福利厚生費支出(事務費)	251	403	152	
11	研修研究費支出(事務費)	115	385	270	
12	事務消耗品費支出(事務費)	16	9	△ 7	
13	印刷製本費支出(事務費)	4	12	8	
14	通信運搬費支出(事務費)	91	60	△ 31	
15	会議費支出(事務費)	50	47	△ 3	
16	手数料支出(事務費)	80	68	△ 12	
17	賃借料支出(事務費)	787	1,576	789	
18	租税公課支出(事務費)	10	2,879	2,869	
19	保守料支出(事務費)	220	310	90	
20	諸会費支出(事務費)	22	15	△ 7	
21	助成金支出	5,427	5,368	△ 59	
22	助成金支出	5,427	5,368	△ 59	
23	福祉活動助成金支出	2,780	2,780	0	
24	サロン活動助成金支出	2,647	2,588	△ 59	
25	事業活動支出計(2)	74,944	105,300	30,356	
26	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	626	894	268	
27	施設整備等による収支				
28	施設整備等による収支(収入)				
29	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
30	施設整備等による収支(支出)				
31	固定資産取得支出	1	1	0	
32	器具及び備品取得支出	1	1	0	
33	施設整備等支出計(5)	1	1	0	
34	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1	△ 1	0	
35	その他の活動による収支				
36	その他の活動による収支(収入)				
37	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
38	その他の活動による収支(支出)				
39	積立資産支出	625	893	268	
40	退職給付引当資産支出	625	893	268	
41	退職共済掛金(東社協)	625	893	268	
42	その他の活動支出計(8)	625	893	268	
43	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 625	△ 893	△ 268	
44	予備費支出(10)	0	0	0	
45	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
46	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
47	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

生活福祉資金貸付事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	受託金収入	26,287	26,318	31	
4	市区町村受託金収入	4,500	4,500	0	
5	受験生チャレンジ支援貸付事業区受託金収入	4,500	4,500	0	
6	都道府県社協受託金収入	21,787	21,818	31	
7	生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	21,767	21,798	31	
8	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業受託金収入	20	20	0	
9	事業活動収入計(1)	26,287	26,318	31	
10	事業活動による収支(支出)				
11	人件費支出	23,590	23,002	△ 588	
12	職員給料支出	2,961	0	△ 2,961	
13	職員給料支出	2,621	0	△ 2,621	
14	職員諸手当支出	340	0	△ 340	
15	職員賞与支出	437	0	△ 437	
16	非常勤職員給与支出	11,433	12,659	1,226	
17	非常勤職員給料支出	9,480	9,860	380	
18	非常勤職員諸手当支出	1,113	1,555	442	
19	非常勤職員賞与支出	840	1,244	404	
20	派遣職員費支出	6,464	8,370	1,906	
21	法定福利費支出	2,295	1,973	△ 322	
22	職員法定福利費支出	539	0	△ 539	
23	非常勤職員法定福利費支出	1,756	1,973	217	
24	事業費支出	1,183	1,157	△ 26	
25	旅費交通費支出(事業費)	50	25	△ 25	
26	その他の旅費交通費支出(事業費)	50	25	△ 25	
27	通信運搬費支出(事業費)	541	528	△ 13	
28	広報費支出(事業費)	22	22	0	
29	手数料支出(事業費)	570	582	12	
30	事務費支出	1,514	2,159	645	
31	福利厚生費支出(事務費)	152	102	△ 50	
32	旅費交通費支出(事務費)	25	25	0	
33	研修研究費支出(事務費)	0	349	349	
34	事務消耗品費支出(事務費)	254	471	217	
35	印刷製本費支出(事務費)	306	367	61	
36	通信運搬費支出(事務費)	230	298	68	
37	手数料支出(事務費)	48	48	0	
38	賃借料支出(事務費)	311	311	0	
39	租税公課支出(事務費)	2	2	0	
40	保守料支出(事務費)	186	186	0	
41	事業活動支出計(2)	26,287	26,318	31	
42	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
43	施設整備等による収支				
44	施設整備等による収支(収入)				
45	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
46	施設整備等による収支(支出)				
47	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
48	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
49	その他の活動による収支				

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	その他の活動による収支(収入)				
2	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
3	その他の活動による収支(支出)				
4	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
5	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
6	予備費支出(10)	0	0	0	
7	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
8	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
9	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

成年後見推進事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	経常経費補助金収入	39,805	41,293	1,488	
4	市区町村補助金収入	39,805	41,293	1,488	
5	成年後見支援センター区補助金収入	39,805	41,293	1,488	
6	受託金収入	9,787	10,068	281	
7	市区町村受託金収入	5,431	5,735	304	
8	成年後見制度利用促進事業区受託金収入	5,431	5,735	304	
9	都道府県社協受託金収入	4,356	4,333	△ 23	
10	福祉サービス利用援助事業受託金収入	4,356	4,333	△ 23	
11	事業収入	3,095	3,081	△ 14	
12	利用料収入	3,095	3,081	△ 14	
13	財産保全・管理サービス事業利用料収入	30	36	6	
14	法人後見監督事業利用料収入	504	504	0	
15	法人後見事業利用料収入	2,268	2,268	0	
16	福祉サービス利用援助事業利用料収入	293	273	△ 20	
17	事業活動収入計(1)	52,687	54,442	1,755	
18	事業活動による収支(支出)				
19	人件費支出	41,814	43,155	1,341	
20	職員給料支出	18,965	19,648	683	
21	職員給料支出	14,104	14,901	797	
22	職員諸手当支出	4,861	4,747	△ 114	
23	職員賞与支出	6,630	7,122	492	
24	非常勤職員給与支出	9,229	9,077	△ 152	
25	非常勤職員給料支出	7,229	7,028	△ 201	
26	非常勤職員諸手当支出	830	883	53	
27	非常勤職員賞与支出	437	404	△ 33	
28	貸金支出	733	762	29	
29	退職給付支出	240	240	0	
30	退職共済掛け金支出(中退共)	240	240	0	
31	法定福利費支出	6,750	7,068	318	
32	職員法定福利費支出	4,183	4,408	225	
33	派遣職員法定福利費支出	1,224	1,295	71	
34	非常勤職員法定福利費支出	1,343	1,365	22	
35	事業費支出	8,440	8,634	194	
36	諸謝金支出(事業費)	2,271	2,271	0	
37	旅費交通費支出(事業費)	123	124	1	
38	その他の旅費交通費支出(事業費)	123	124	1	
39	通信運搬費支出(事業費)	6	6	0	
40	広報費支出(事業費)	340	289	△ 51	
41	保険料支出(事業費)	27	27	0	
42	賃借料支出(事業費)	239	239	0	
43	租税公課支出(事業費)	266	279	13	
44	後見費用助成費支出(事業費)	5,168	5,399	231	
45	申立経費助成費支出(事業費)	380	380	0	
46	後見報酬助成費支出(事業費)	4,788	5,019	231	
47	事務費支出	1,908	2,156	248	
48	福利厚生費支出(事務費)	193	209	16	
49	旅費交通費支出(事務費)	2	2	0	

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	研修研究費支出（事務費）	104	106	2	
2	事務消耗品費支出（事務費）	170	145	△ 25	
3	印刷製本費支出（事務費）	255	246	△ 9	
4	修繕費支出（事務費）	12	55	43	
5	通信運搬費支出（事務費）	406	419	13	
6	手数料支出（事務費）	224	301	77	
7	賃借料支出（事務費）	359	430	71	
8	保守料支出（事務費）	183	243	60	
9	事業活動支出計(2)	52,162	53,945	1,783	
10	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	525	497	△ 28	
11	施設整備等による収支				
12	施設整備等による収支(収入)				
13	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
14	施設整備等による収支(支出)				
15	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
16	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
17	その他の活動による収支				
18	その他の活動による収支(収入)				
19	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
20	その他の活動による収支(支出)				
21	積立資産支出	310	310	0	
22	退職給付引当資産支出	310	310	0	
23	退職共済掛金（東社協）	310	310	0	
24	サービス区分間繰入金支出	215	187	△ 28	
25	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	215	187	△ 28	
26	その他の活動支出計(8)	525	497	△ 28	
27	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 525	△ 497	28	
28	予備費支出(10)	0	0	0	
29	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
30	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
31	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

障害者社会参加支援事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	受託金収入	132,412	136,986	4,574	
4	市区町村受託金収入	132,412	136,986	4,574	
5	手話通訳者養成講習会事業区受託金収入	15,422	15,726	304	
6	手話通訳者派遣事業区受託金収入	1,496	1,794	298	
7	精神障害者地域生活支援事業区受託金収入	35,173	36,012	839	
8	障害者相談支援事業区受託金収入	38,420	39,596	1,176	
9	基幹相談支援センター事業区受託金収入	41,790	43,517	1,727	
10	障がい者サポートカード作成受託金収入	111	341	230	
11	障害福祉サービス等事業収入	5,654	6,427	773	
12	自立支援給付費収入	5,654	6,427	773	
13	地域相談支援給付費収入	1	368	367	
14	計画相談支援給付費収入	5,653	6,059	406	
15	その他の収入	1	1	0	
16	雑収入	1	1	0	
17	事業活動収入計(1)	138,067	143,414	5,347	
18	事業活動による収支(支出)				
19	人件費支出	121,909	126,014	4,105	
20	職員給料支出	67,690	70,461	2,771	
21	職員給料支出	50,808	52,916	2,108	
22	職員諸手当支出	16,882	17,545	663	
23	職員賞与支出	23,902	25,612	1,710	
24	非常勤職員給与支出	14,045	12,086	△ 1,959	
25	非常勤職員給料支出	10,815	9,337	△ 1,478	
26	非常勤職員諸手当支出	1,293	812	△ 481	
27	非常勤職員賞与支出	437	437	0	
28	賃金支出	1,500	1,500	0	
29	退職給付支出	840	840	0	
30	退職共済掛け金支出(中退共)	840	840	0	
31	法定福利費支出	15,432	17,015	1,583	
32	職員法定福利費支出	14,719	15,727	1,008	
33	非常勤職員法定福利費支出	713	1,288	575	
34	事業費支出	7,645	7,988	343	
35	諸謝金支出(事業費)	5,500	5,726	226	
36	旅費交通費支出(事業費)	988	1,104	116	
37	役員等費用弁償支出(事業費)	192	264	72	
38	その他の旅費交通費支出(事業費)	796	840	44	
39	消耗器具備品費支出(事業費)	119	119	0	
40	通信運搬費支出(事業費)	255	252	△ 3	
41	保険料支出(事業費)	19	19	0	
42	給食費支出(事業費)	13	13	0	
43	医薬品費支出(事業費)	36	36	0	
44	保健衛生費支出(事業費)	166	147	△ 19	
45	教養娯楽費支出(事業費)	51	51	0	
46	本人支給金支出(事業費)	33	32	△ 1	
47	教育指導費支出(事業費)	465	489	24	
48	事務費支出	6,336	6,395	59	
49	福利厚生費支出(事務費)	562	517	△ 45	

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	旅費交通費支出（事務費）	85	84	△ 1	
2	研修研究費支出（事務費）	272	282	10	
3	事務消耗品費支出（事務費）	615	617	2	
4	印刷製本費支出（事務費）	319	296	△ 23	
5	修繕費支出（事務費）	194	108	△ 86	
6	通信運搬費支出（事務費）	135	138	3	
7	業務委託費支出（事務費）	1,368	1,222	△ 146	
8	手数料支出（事務費）	173	192	19	
9	保険料支出（事務費）	29	27	△ 2	
10	賃借料支出（事務費）	1,944	2,019	75	
11	租税公課支出（事務費）	87	110	23	
12	保守料支出（事務費）	543	763	220	
13	諸会費支出（事務費）	10	20	10	
14	事業活動支出計(2)	135,890	140,397	4,507	
15	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,177	3,017	840	
16	施設整備等による収支				
17	施設整備等による収支(収入)				
18	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
19	施設整備等による収支(支出)				
20	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
21	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
22	その他の活動による収支				
23	その他の活動による収支(収入)				
24	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
25	その他の活動による収支(支出)				
26	積立資産支出	1,088	1,116	28	
27	退職給付引当資産支出	1,088	1,116	28	
28	退職共済掛金（東社協）	1,088	1,116	28	
29	サービス区分間繰入金支出	1,089	1,901	812	
30	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,089	1,901	812	
31	その他の活動支出計(8)	2,177	3,017	840	
32	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,177	△ 3,017	△ 840	
33	予備費支出(10)	0	0	0	
34	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
35	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
36	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

高齢者福祉支援事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	会費収入	1,410	1,373	△ 37	
4	社協会費収入	1,410	1,373	△ 37	
5	経常経費補助金収入	96,639	105,637	8,998	
6	市区町村補助金収入	92,195	100,882	8,687	
7	高齢者・心身障害者紙おむつ購入費助成区補助金収入	92,195	100,882	8,687	
8	共同募金配分金収入	4,444	4,755	311	
9	歳末たすけあい配分金収入	4,444	4,755	311	
10	受託金収入	61,720	60,100	△ 1,620	
11	市区町村受託金収入	61,720	60,100	△ 1,620	
12	高齢者食事券事業区受託金収入	2,715	3,660	945	
13	ねたきり高齢者 理美容券交付事業区受託金収入	1,242	1,588	346	
14	米寿祝品事業区受託金収入	2,990	3,169	179	
15	高齢者・心身障害者配食サービス事業受託金収入	54,773	51,683	△ 3,090	
16	基金受取利息配当金収入	1,762	1,762	0	
17	栢田基金受取利息配当金収入	1,762	1,762	0	
18	事業活動収入計(1)	161,531	168,872	7,341	
19	事業活動による収支(支出)				
20	人件費支出	7,235	7,357	122	
21	職員給料支出	4,601	4,651	50	
22	職員給料支出	3,545	3,585	40	
23	職員諸手当支出	1,056	1,066	10	
24	職員賞与支出	1,578	1,631	53	
25	退職給付支出	60	60	0	
26	退職共済掛け金支出(中退共)	60	60	0	
27	法定福利費支出	996	1,015	19	
28	職員法定福利費支出	996	1,015	19	
29	事業費支出	153,698	160,901	7,203	
30	消耗器具備品費支出(事業費)	2,651	2,811	160	
31	印刷製本費支出(事業費)	24	25	1	
32	通信運搬費支出(事業費)	1,078	766	△ 312	
33	業務委託費支出(事業費)	139,560	147,257	7,697	
34	手数料支出(事業費)	345	385	40	
35	租税公課支出(事業費)	1	1	0	
36	介護用品費支出(事業費)	10,039	9,656	△ 383	
37	事務費支出	515	531	16	
38	福利厚生費支出(事務費)	21	21	0	
39	旅費交通費支出(事務費)	3	3	0	
40	事務消耗品費支出(事務費)	12	12	0	
41	印刷製本費支出(事務費)	222	238	16	
42	通信運搬費支出(事務費)	6	6	0	
43	手数料支出(事務費)	117	117	0	
44	賃借料支出(事務費)	49	49	0	
45	租税公課支出(事務費)	65	65	0	
46	保守料支出(事務費)	20	20	0	
47	事業活動支出計(2)	161,448	168,789	7,341	
48	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	83	83	0	
49	施設整備等による収支				

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	施設整備等による収支(収入)				
2	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
3	施設整備等による収支(支出)				
4	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
5	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
6	その他の活動による収支				
7	その他の活動による収支(収入)				
8	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
9	その他の活動による収支(支出)				
10	積立資産支出	83	83	0	
11	退職給付引当資産支出	83	83	0	
12	退職共済掛金(東社協)	83	83	0	
13	その他の活動支出計(8)	83	83	0	
14	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 83	△ 83	0	
15	予備費支出(10)	0	0	0	
16	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
17	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
18	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

子育て支援事業サービス区分

(単位：千円)

勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1 事業活動による収支				
2 事業活動による収支(収入)				
3 経常経費補助金収入	1,218	1,277	59	
4 市区町村補助金収入	1,218	1,277	59	
5 保育室助成事業区補助金収入	1,218	1,277	59	
6 受託金収入	290,757	293,812	3,055	
7 市区町村受託金収入	290,757	293,812	3,055	
8 ひとり親家庭支援事業区受託金収入	6,721	6,611	△ 110	
9 ファミリー・サポート・センター事業区受託金収入	18,722	18,902	180	
10 本町子育て支援センター事業区受託金収入	52,655	51,869	△ 786	
11 鳩森子育て支援センター事業区受託金収入	42,800	43,271	471	
12 代官山子育て支援センター事業区受託金収入	34,735	35,326	591	
13 富谷子育て支援センター事業区受託金収入	34,349	37,634	3,285	
14 中幡・笹塚子育て支援センター事業区受託金収入	35,201	37,823	2,622	
15 広尾子育て支援センター事業区受託金収入	41,842	41,800	△ 42	
16 親支援プログラム運営事業区受託金収入	624	576	△ 48	
17 ひがし子育てひろば事業区受託金収入	5,714	5,678	△ 36	
18 にしはら子育てひろば事業区受託金収入	11,711	8,577	△ 3,134	
19 はらじゆく子育てひろば事業区受託金収入	5,683	5,745	62	
20 事業活動収入計(1)	291,975	295,089	3,114	
21 事業活動による収支(支出)				
22 人件費支出	259,353	261,882	2,529	
23 職員給料支出	114,832	112,630	△ 2,202	
24 職員給料支出	89,576	87,445	△ 2,131	
25 職員諸手当支出	25,256	25,185	△ 71	
26 職員賞与支出	34,870	35,414	544	
27 非常勤職員給与支出	73,867	77,429	3,562	
28 非常勤職員給料支出	52,571	55,292	2,721	
29 非常勤職員諸手当支出	4,851	5,219	368	
30 非常勤職員賞与支出	6,588	6,690	102	
31 賃金支出	9,857	10,228	371	
32 退職給付支出	1,500	1,500	0	
33 退職共済掛け金支出(中退共)	1,500	1,500	0	
34 法定福利費支出	34,284	34,909	625	
35 職員法定福利費支出	24,066	24,141	75	
36 非常勤職員法定福利費支出	10,218	10,768	550	
37 事業費支出	5,499	5,393	△ 106	
38 消耗器具備品費支出(事業費)	1,407	1,465	58	
39 保健衛生費支出(事業費)	624	624	0	
40 被服費支出(事業費)	893	830	△ 63	
41 保育材料費支出(事業費)	633	633	0	
42 本人支給金支出(事業費)	654	656	2	
43 教育指導費支出(事業費)	1,288	1,185	△ 103	
44 教育指導費支出(事業費)	664	609	△ 55	
45 教育指導費支出(親支援プログラム)(事業費)	624	576	△ 48	
46 事務費支出	18,089	18,763	674	
47 福利厚生費支出(事務費)	1,641	1,641	0	
48 旅費交通費支出(事務費)	437	427	△ 10	
49 研修研究費支出(事務費)	397	411	14	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事務消耗品費支出(事務費)	1,704	1,704	0	
2	印刷製本費支出(事務費)	894	774	△120	
3	修繕費支出(事務費)	116	116	0	
4	通信運搬費支出(事務費)	2,046	1,997	△49	
5	業務委託費支出(事務費)	4,881	6,202	1,321	
6	手数料支出(事務費)	150	149	△1	
7	保険料支出(事務費)	1,534	1,429	△105	
8	賃借料支出(事務費)	1,644	1,481	△163	
9	租税公課支出(事務費)	425	421	△4	
10	保守料支出(事務費)	2,165	1,956	△209	
11	諸会費支出(事務費)	55	55	0	
12	助成金支出	6,397	6,384	△13	
13	助成金支出	6,397	6,384	△13	
14	保育室助成金支出	1,206	1,263	57	
15	ひとり親家庭助成金支出	5,191	5,121	△70	
16	事業活動支出計(2)	289,338	292,422	3,084	
17	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,637	2,667	30	
18	施設整備等による収支				
19	施設整備等による収支(収入)				
20	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
21	施設整備等による収支(支出)				
22	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
23	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
24	その他の活動による収支				
25	その他の活動による収支(収入)				
26	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
27	その他の活動による収支(支出)				
28	積立資産支出	1,637	1,667	30	
29	退職給付引当資産支出	1,637	1,667	30	
30	退職共済掛金(東社協)	1,637	1,667	30	
31	サービス区分間繰入金支出	1,000	1,000	0	
32	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,000	1,000	0	
33	その他の活動支出計(8)	2,637	2,667	30	
34	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,637	△2,667	△30	
35	予備費支出(10)	0	0	0	
36	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
37	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
38	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

こどもテーブル事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	寄附金収入	2,000	5,500	3,500	
4	経常経費寄附金収入	2,000	5,500	3,500	
5	寄附金収入	2,000	5,500	3,500	
6	経常経費補助金収入	64,503	66,137	1,634	
7	市区町村補助金収入	63,503	65,137	1,634	
8	こどもテーブル事業区補助金収入	12,269	13,540	1,271	
9	景丘の家施設運営事業区補助金収入	51,234	51,597	363	
10	共同募金配分金収入	1,000	1,000	0	
11	歳末たすけあい配分金収入	1,000	1,000	0	
12	受取利息配当金収入	1	1	0	
13	受取利息配当金収入	1	1	0	
14	事業活動収入計(1)	66,504	71,638	5,134	
15	事業活動による収支(支出)				
16	人件費支出	12,915	13,800	885	
17	職員給料支出	6,069	6,635	566	
18	職員給料支出	4,307	4,900	593	
19	職員諸手当支出	1,762	1,735	△ 27	
20	職員賞与支出	1,672	1,978	306	
21	非常勤職員給与支出	3,312	3,186	△ 126	
22	非常勤職員給料支出	2,621	2,420	△ 201	
23	非常勤職員諸手当支出	254	362	108	
24	非常勤職員賞与支出	437	404	△ 33	
25	退職給付支出	60	60	0	
26	退職共済掛け金支出(中退共)	60	60	0	
27	法定福利費支出	1,802	1,941	139	
28	職員法定福利費支出	1,264	1,405	141	
29	非常勤職員法定福利費支出	538	536	△ 2	
30	事業費支出	48,685	49,574	889	
31	諸謝金支出(事業費)	25	25	0	
32	旅費交通費支出(事業費)	21	21	0	
33	役員等費用弁償支出(事業費)	21	21	0	
34	会議費支出(事業費)	15	15	0	
35	業務委託費支出(事業費)	48,624	49,513	889	
36	事務費支出	11,229	9,264	△ 1,965	
37	福利厚生費支出(事務費)	49	49	0	
38	旅費交通費支出(事務費)	54	51	△ 3	
39	事務消耗品費支出(事務費)	14	14	0	
40	印刷製本費支出(事務費)	39	37	△ 2	
41	水道光熱費支出(事務費)	1,656	2,600	944	
42	燃料費支出(事務費)	183	312	129	
43	修繕費支出(事務費)	2,402	715	△ 1,687	
44	通信運搬費支出(事務費)	532	628	96	
45	業務委託費支出(事務費)	5,854	4,314	△ 1,540	
46	手数料支出(事務費)	66	80	14	
47	保険料支出(事務費)	225	225	0	
48	賃借料支出(事務費)	130	214	84	
49	租税公課支出(事務費)	25	25	0	

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	助成金支出	3,000	5,750	2,750	
2	助成金支出	3,000	5,750	2,750	
3	こどもテーブル助成金支出	3,000	5,750	2,750	
4	事業活動支出計(2)	75,829	78,388	2,559	
5	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,325	△ 6,750	2,575	
6 施設整備等による収支					
7 施設整備等による収支(収入)					
8	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
9 施設整備等による収支(支出)					
10	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
11	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
12 その他の活動による収支					
13 その他の活動による収支(収入)					
14	基金積立資産取崩収入	2,416	3,071	655	
15	子ども基金積立資産取崩収入	2,416	3,071	655	
16	サービス区分間繰入金収入	9,124	7,227	△ 1,897	
17	法人運営事業サービス区分間繰入金収入	9,124	7,227	△ 1,897	
18	その他の活動収入計(7)	11,540	10,298	△ 1,242	
19 その他の活動による収支(支出)					
20	積立資産支出	3,132	3,548	416	
21	退職給付引当資産支出	61	72	11	
22	退職共済掛金(東社協)	61	72	11	
23	子ども基金積立資産支出	3,071	3,476	405	
24	その他の活動支出計(8)	3,132	3,548	416	
25	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,408	6,750	△ 1,658	
26	予備費支出(10)	0	0	0	
27	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 917	0	917	
28	前期末支払資金残高(12)	917	0	△ 917	
29	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

ボランティア活動推進事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	寄附金収入	100	100	0	
4	経常経費寄附金収入	100	100	0	
5	寄附金収入	100	100	0	
6	経常経費補助金収入	25,514	33,497	7,983	
7	市区町村補助金収入	25,514	33,497	7,983	
8	ボランティアセンター運営区補助金収入	25,514	33,497	7,983	
9	事業収入	130	150	20	
10	参加費収入	50	50	0	
11	ボランティア活動推進事業参加費収入	50	50	0	
12	手数料収入	80	100	20	
13	ボランティア活動推進事業手数料収入	80	100	20	
14	基金受取利息配当金収入	801	801	0	
15	ボランティア基金受取利息配当金収入	801	801	0	
16	その他の収入	5	3	△ 2	
17	雑収入	5	3	△ 2	
18	事業活動収入計(1)	26,550	34,551	8,001	
19	事業活動による収支(支出)				
20	人件費支出	22,052	19,256	△ 2,796	
21	職員給料支出	11,738	12,240	502	
22	職員給料支出	8,819	9,004	185	
23	職員諸手当支出	2,919	3,236	317	
24	職員賞与支出	4,068	4,246	178	
25	非常勤職員給与支出	3,110	0	△ 3,110	
26	非常勤職員給料支出	2,420	0	△ 2,420	
27	非常勤職員諸手当支出	286	0	△ 286	
28	非常勤職員賞与支出	404	0	△ 404	
29	退職給付支出	180	180	0	
30	退職共済掛け金支出(中退共)	180	180	0	
31	法定福利費支出	2,956	2,590	△ 366	
32	職員法定福利費支出	2,490	2,590	100	
33	非常勤職員法定福利費支出	466	0	△ 466	
34	事業費支出	2,558	13,691	11,133	
35	諸謝金支出(事業費)	247	201	△ 46	
36	旅費交通費支出(事業費)	459	288	△ 171	
37	役員等費用弁償支出(事業費)	409	258	△ 151	
38	その他の旅費交通費支出(事業費)	50	30	△ 20	
39	消耗器具備品費支出(事業費)	173	103	△ 70	
40	印刷製本費支出(事業費)	101	65	△ 36	
41	通信運搬費支出(事業費)	442	456	14	
42	会議費支出(事業費)	35	31	△ 4	
43	広報費支出(事業費)	862	50	△ 812	
44	業務委託費支出(事業費)	56	12,321	12,265	
45	保険料支出(事業費)	11	11	0	
46	賃借料支出(事業費)	172	165	△ 7	
47	事務費支出	1,499	1,073	△ 426	
48	福利厚生費支出(事務費)	116	78	△ 38	
49	旅費交通費支出(事務費)	16	15	△ 1	

	勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減	備 考
1	研修研究費支出（事務費）	49	49	0	
2	事務消耗品費支出（事務費）	174	78	△ 96	
3	印刷製本費支出（事務費）	175	80	△ 95	
4	通信運搬費支出（事務費）	353	279	△ 74	
5	手数料支出（事務費）	7	16	9	
6	賃借料支出（事務費）	450	338	△ 112	
7	租税公課支出（事務費）	0	21	21	
8	保守料支出（事務費）	159	119	△ 40	
9	事業活動支出計(2)	26,109	34,020	7,911	
10	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	441	531	90	
11	施設整備等による収支				
12	施設整備等による収支(収入)				
13	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
14	施設整備等による収支(支出)				
15	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
16	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
17	その他の活動による収支				
18	その他の活動による収支(収入)				
19	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
20	その他の活動による収支(支出)				
21	積立資産支出	194	194	0	
22	退職給付引当資産支出	194	194	0	
23	退職共済掛金（東社協）	194	194	0	
24	サービス区分間繰入金支出	247	337	90	
25	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	247	337	90	
26	その他の活動支出計(8)	441	531	90	
27	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 441	△ 531	△ 90	
28	予備費支出(10)	0	0	0	
29	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
30	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
31	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進事業拠点区分サービス区分別 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

歳末たすけあい運動事業サービス区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	経常経費補助金収入	500	630	130	
4	共同募金配分金収入	500	630	130	
5	歳末たすけあい配分金収入	30	30	0	
6	共同募金交付金収入	470	600	130	
7	事業活動収入計(1)	500	630	130	
8	事業活動による収支(支出)				
9	事業費支出				
10	保険料支出(事業費)	1	1	0	
11	援護費支出(事業費)	30	30	0	
12	事務費支出				
13	旅費交通費支出(事務費)	16	28	12	
14	事務消耗品費支出(事務費)	5	27	22	
15	印刷製本費支出(事務費)	122	146	24	
16	燃料費支出(事務費)	4	0	△ 4	
17	通信運搬費支出(事務費)	321	362	41	
18	手数料支出(事務費)	1	1	0	
19	賃借料支出(事務費)	0	35	35	
20	事業活動支出計(2)	500	630	130	
21	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
22	施設整備等による収支				
23	施設整備等による収支(収入)				
24	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
25	施設整備等による収支(支出)				
26	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
27	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
28	その他の活動による収支				
29	その他の活動による収支(収入)				
30	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
31	その他の活動による収支(支出)				
32	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
33	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
34	予備費支出(10)	0	0	0	
35	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
36	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
37	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

資金収支予算

(4) 介護保険事業拠点区分 資金収支予算

介護保険事業拠点区分 資金収支予算書

(自) 令和5年4月1日

(至) 令和6年3月31日

介護保険事業拠点区分

(単位：千円)

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	事業活動による収支				
2	事業活動による収支(収入)				
3	受託金収入	39,413	57,596	18,183	
4	市区町村受託金収入	39,413	57,596	18,183	
5	認定調査事業区受託金収入	39,413	57,596	18,183	
6	事業活動収入計(1)	39,413	57,596	18,183	
7	事業活動による収支(支出)				
8	人件費支出	29,845	46,417	16,572	
9	職員給料支出	7,839	9,626	1,787	
10	職員給料支出	5,307	6,958	1,651	
11	職員諸手当支出	2,532	2,668	136	
12	職員賞与支出	3,624	2,763	△ 861	
13	非常勤職員給与支出	13,920	27,783	13,863	
14	非常勤職員給料支出	11,520	22,263	10,743	
15	非常勤職員諸手当支出	2,400	4,270	1,870	
16	非常勤職員賞与支出	0	1,250	1,250	
17	退職給付支出	120	60	△ 60	
18	退職共済掛け金支出(中退共)	120	60	△ 60	
19	法定福利費支出	4,342	6,185	1,843	
20	職員法定福利費支出	2,262	1,946	△ 316	
21	非常勤職員法定福利費支出	2,080	4,239	2,159	
22	事業費支出	6,405	7,206	801	
23	謝礼金支出(事業費)	20	0	△ 20	
24	旅費交通費支出(事業費)	740	912	172	
25	その他の旅費交通費支出(事業費)	740	912	172	
26	消耗器具備品費支出(事業費)	50	0	△ 50	
27	修繕費支出(事業費)	20	0	△ 20	
28	通信運搬費支出(事業費)	187	201	14	
29	会議費支出(事業費)	5	0	△ 5	
30	業務委託費支出(事業費)	5,382	6,090	708	
31	手数料支出(事業費)	1	3	2	
32	事務費支出	2,908	3,790	882	
33	福利厚生費支出(事務費)	190	314	124	
34	研修研究費支出(事務費)	100	212	112	
35	事務消耗品費支出(事務費)	24	103	79	
36	印刷製本費支出(事務費)	72	72	0	
37	手数料支出(事務費)	82	42	△ 40	
38	保険料支出(事務費)	24	22	△ 2	
39	賃借料支出(事務費)	695	573	△ 122	
40	租税公課支出(事務費)	1,492	2,234	742	
41	保守料支出(事務費)	119	218	99	
42	雑支出(事務費)	110	0	△ 110	
43	事業活動支出計(2)	39,158	57,413	18,255	
44	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	255	183	△ 72	
45	施設整備等による収支				
46	施設整備等による収支(収入)				
47	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
48	施設整備等による収支(支出)				
49	施設整備等支出計(5)	0	0	0	

	勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減	備考
1	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
2	その他の活動による収支				
3	その他の活動による収支(収入)				
4	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
5	その他の活動による収支(支出)				
6	積立資産支出	155	83	△ 72	
7	退職給付引当資産支出	155	83	△ 72	
8	退職共済掛金(東社協)	155	83	△ 72	
9	事業区分間繰入金支出	100	100	0	
10	社会福祉事業区分間繰入金支出	100	100	0	
11	その他の活動支出計(8)	255	183	△ 72	
12	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 255	△ 183	72	
13	予備費支出(10)	0	0	0	
14	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
15	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
16	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

社会福祉法人

渋谷区社会福祉協議会

東京都渋谷区宇田川町1-1
渋谷区役所内

電話03(5457)2757